

河内地方の農業・農村



令和 7 (2025) 年 3 月
栃木県河内農業振興事務所

「河内地方の農業・農村」について

河内地方の農業・農村の振興につきましては、関係者の皆様方に特段のご尽力をいただき厚くお礼申し上げます。

県では、少子高齢化に伴う人口減少をはじめ、経済のグローバル化やデジタル化の進展、自然災害の頻発化など社会の大きな変化に対応し、県民共有の財産である栃木の農業・農村を元気に輝かせ、誇れる“ふるさと”として次の世代にしっかりと引き継いでいくため、「成長産業として持続的に発展する農業・栃木」を基本目標に掲げた「とちぎ農業未来創生プラン」を策定し、令和3年度からの5か年間で施策を展開しています。

河内地方においても、地域の特色を活かしながら、横断的かつ重点的に取り組む3つの地域戦略を策定し、関係機関・団体が一体となって推進しています。

- 地域戦略1『地域が育てる河内の担い手、地域を支える農業基盤づくり』
- 地域戦略2『「イノベーション5」による園芸立国かわちの実現』
- 地域戦略3『伝えよう、つなげよう！河内地域の農村活力向上』

河内農業振興事務所では、これらの取組を着実に推進するため、「地域をつなぐ 未来につなぐ“かわちの農業・農村”を目指して」をキャッチフレーズとした地域計画に基づき、令和6（2024）年度の業務を遂行して参りました。

本書は、令和6（2024）年度に関係機関・団体と連携のもとに取り組んだ成果や、当地方の農業・農村の動きをデータ等で取りまとめたものです。

今後の執務の参考として活用いただければ幸いです。

目次

【本編】

I 令和6(2024)年度のトピックス

1	アグリトークin河内を開催	1
2	海道いちご団地における新規就農者確保の取り組み	1
3	農村女性リーダー研修会の開催	1
4	「河内地域さつまいも生産者ネットワーク会議」の設立	2
5	畜産農家と施設園芸農家のマッチング	2
6	有機農業研修会の開催	2
7	次世代型生産基盤技術の導入推進	3
8	環境負荷軽減事業活動実施計画（みどり認定）の推進	3
9	環境に優しい“米”の理解促進	3
10	農地整備事業上石那田地区の事業完了	4
11	農村地域防災減災事業赤沢川地区の事業開始	4
12	農作物等盗難防止合同パトロールの実施	4
13	オーストラリアにお米を初輸出	5
14	バレンタインマルシェを開催	5
15	大谷地域における都市農村交流の拡大	5
16	宇都宮食育フェアでの展示	5

II 河内地域戦略の取組

1	地域戦略1「地域が育てる河内の担い手、地域を支える農業基盤づくり」	6
2	地域戦略2「「イノベーション5」による園芸立国かわちの実現」	9
3	地域戦略3「伝えよう、つなげよう！河内地域の農村活力向上」	12

III 普及指導計画戦略課題の取組

1	No. 1「将来を担う新規就農者・青年農業者の確保・育成」	15
2	No. 2「地域農業を支える多様な担い手の確保・育成」	16
3	No. 3「地域の中心となる土地利用型経営体の育成と経営安定化」	18
4	No. 4「都市部における持続可能な畜産経営の確立」	19
5	No. 5「いちごの若手生産者育成と生産性の向上」	20
6	No. 6「園芸立国かわち推進による産地の活性化」	21
7	No. 7「果樹・花き産地の持続的な発展」	23
8	No. 8「持続的に発展できる地域農業の推進」	24

IV 農業農村整備の推進方針 河内地方の取組

1	農業の成長産業化	25
2	農村地域における防災・減災力の強化	27
3	多様な人が住み続けるための農村の振興	28

【資料編】

I 河内地方の農業・農村の動き

1	数値でみる河内地方の農業・農村	29
2	地図で見る河内地方の農業・農村	30
3	農家の状況	
(1)	総農家	33
(2)	主業農家	33
(3)	農業従事者	33
(4)	経営耕地面積規模別経営体数	34
(5)	農産物販売金額規模別経営体	34
(6)	農業経営改善計画の認定状況	35
(7)	新規就農者の状況	35
4	農地の状況	
(1)	農業振興地域の概要	36
(2)	農地転用の推移	37
(3)	農地流動化の状況	37
(4)	水田整備率	37
5	農業生産の状況	
(1)	主要農産物の生産状況	38
(2)	GAPの取り組み状況	40
(3)	Eマーク食品認証状況	40
6	令和6（2024）年度管内農漁業災害発生状況	40
7	令和6年度経営所得安定対策等実施状況	41
8	圃場整備事業（県営）実施状況	42
9	令和6（2024）年度多面的機能支払交付金の取組状況	43

II 補助・融資事業の状況

		45
--	--	----

III 農業関連施設（補助事業関係）

		49
--	--	----

IV 各種コンクール等受賞者一覧

		51
--	--	----

V 関係機関・団体一覧

		52
--	--	----

I 令和6（2024）年度のトピックス

地域農業を支える担い手の育成

（1）アグリトーク in 河内を開催

就農予定者や研修生が、先輩農業者のほ場視察や参加者相互の意見交換を行うことにより、新規就農に向けた具体的なイメージを確立するとともに、仲間づくりと地域への定着を促す目的で令和3年度から開催しています。

令和6年度は、6月に全品目就農予定者向け、11月にいちごの就農予定者向けに開催し、先輩農家から就農に向けた具体的なアドバイス等をいただきました。

次年度以降も研修生と先輩農家の相互交流により、円滑な就農に向けた支援を行っていきます。



意見交換



先輩農業者とほ場で交流

（2）海道いちご団地における新規就農者確保の取り組み

宇都宮市海道地区においては、圃場整備事業を契機として「いちご団地」を創設し、これまで8名が新規就農者として経営を開始するとともに、全14区画の就農者（予定者も含む）が決まりました。

関係機関・団体による経営支援チームにより、技術習得、経営指導、補助・融資相談など、経営が軌道に乗るまでサポートする体制を整え、重点的に指導を行っています。

就農者による「いちご団地利用組合（Strawberry 海道 Village）」に対して、現地検討会や視察研修、栽培反省会などの活動支援を行いました。



現地検討会



いちご団地の状況

（3）農村女性リーダー研修会の開催（河内地域）

河宇地区農村女性会議に所属する組織が合同でリーダー研修会を開催しました。

研修会では、グリーン・ツーリズム活動が盛んな大田原市の農家民泊で実際の講座を体験するとともに、6次産業化のプロデュースに携わる講師による講演や、農業女子プロジェクト組織の立ち上げ、加工品開発の取組、県内外でのマルシェ出店など幅広く学びました。

研修会をきっかけに女性が一歩前に踏み出し、地域全体の活性化が図られることが期待されます。



視察研修



研修先との意見交換

農業者同士のネットワーク構築

（４）「河内地域さつまいも生産者ネットワーク会議」の設立

河内地域における、さつまいも生産者同士のネットワークを構築し、栽培技術や貯蔵技術などの向上を図るとともに、さつまいもの産地化を推進してきました。

先進地視察や情報交換会の開催を通じて、生産者同士の繋がりが強化され、令和6（2024）年10月に「河内地域さつまいも生産者ネットワーク会議」が設立されました。

今後、ネットワーク会議を基点として、栽培技術や貯蔵技術などの向上に加えて、自家苗増殖の推進を図り、産地の拡大を目指していきます。



先進地視察



情報交流会

（５）畜産農家と施設園芸農家のマッチング

堆肥の有効活用を推進するため、耕畜連携コーディネーターを中心に、施設園芸農家に向けた堆肥見学会を開催し、アスパラガス農家4戸で試験的な利用が始まりました。

これにより、アスパラガス農家は地域内で堆肥を入手することができ、酪農家は堆肥の提供先を新しく確保することができました。

今後も堆肥を提供可能な畜産農家と、堆肥を必要とする農家との連携を支援し、堆肥の有効活用の取組を進めていきます。



アスパラガス農家での堆肥施用



堆肥の有効活用チラシ

（６）有機農業研修会の開催

河内管内には、高度な栽培技術を持つ水稻有機農業者がいることから、有機農業を志向する新規就農希望者の相談も増えています。

有機農業志向者等を対象に、管内の有機農業者をパネラーとした研修会を開催し、有機農業を実践する際の苦労等について意見交換を行いました。

研修会を機に構築した生産者のゆるやかなネットワークを活用して、有機農業を牽引するリーダーの確保や情報提供を行っています。



基調講演



パネルディスカッション

（７）次世代型生産基盤技術の導入推進

上三川町上郷１地区では、将来にわたって担い手農家が活躍できる生産性の高い基盤づくりを目指し、水管理システムや排水路の暗渠化等の次世代型生産基盤技術の導入した基盤整備を計画しています。

実際に次世代型生産基盤技術を導入して営農している地区の結果を参考に、明らかとなった課題や留意点等を整理し、地域として何が必要かを考え、導入を推進していきます。



地元説明会



水管理システム

（８）環境負荷軽減事業活動実施計画（みどり認定）の推進

「環境負荷低減」と「収益性の向上」を両立を目指すとしぎグリーン農業推進方針に基づき、環境と調和のとれた持続可能な農業生産の実現のため、みどり認定の支援を行っています。

認定の推進にあたっては、所内の技術担当者と連携して品目毎の推進資料を作成し、現地検討会等で周知と理解促進を図りました。その結果、今年度は個人申請 10 名、グループ申請 8 組織 363 名の認定につながりました。

引き続き、関係機関等と連携して、生産組織等の申請を支援します。



みどり認定ポスター



水稻組織の認定式

（９）環境に優しい“米”の理解促進

持続可能な農業への発展を目指し、炭素貯留効果のあるバイオ炭（もみ殻くん炭）を活用した生産技術を推進しています。

展示ほでの調査結果を農業者にフィードバックし、栽培技術の改善を支援するとともに、もみ殻くん炭施用水田で生産された「バイオ炭米」をイベントで試食 PR しました。

引き続き、バイオ炭米生産技術のさらなる検討と、消費者への理解促進を図っていきます。



もみ殻くん炭の散布



バイオ炭米の PR

（10）農地整備事業上石那田地区の事業完了

平成 27 年に採択された県営農地整備事業上石那田地区の圃場整備事業が完了し、大型機械に対応した効率的で生産性の高い営農が可能になりました。

事業を契機に農事組合法人石那田ファームを立ち上げ、工事を行った全ての水田を集積しました。

本年度、権利者会議を開催し、権利者からの最終同意を得て、事業を完了しました。



権利者会議



竣工記念碑除幕式

（11）農村地域防災減災事業赤沢川地区の事業開始

赤沢川と一級河川田川の合流部付近において、農地の冠水や近隣宅地の床下浸水が直近 10 年間に 3 回も発生し、農作物や農地・農業用施設に被害が発生しているため、令和 6 (2024) 年度から排水樋門と水路を整備する事業を開始しました。

現在、測量設計、用地買収を進め、令和 7 (2025) 年 11 月頃から排水樋門工事に着手する予定です。

今回の整備により、洪水による災害の未然防止を図るとともに、安定した農業経営の確保が期待されます。



整備前の地区の状況



整備前の旧排水樋門

（12）農作物等盗難防止合同パトロールの実施

河内地域では、農作物等盗難の抑止効力発揮及び盗難防止対策の認識向上を図るため、「梨」と「いちご」の出荷最盛期前の 8 月と 12 月、警察・農業団体・行政合同のパトロールを実施しました。

農業者からは「パトロールは心強い。施設管理も徹底したい」や「防犯カメラを設置したい」といったコメントもあり、防止対策の認識も向上しています。

今後も、農業者が安心して農業経営ができるよう関係者一丸となって防犯対策に努めていきます。



合同パトロール出発式



警察官による注意喚起

農産物や農産加工品の販売促進支援

(13) オーストラリアにお米を初輸出

JA うつのみやは、宇都宮市産コシヒカリのブランド米「みやおとめ」を、栃木県初となるオーストラリアに輸出しました。

現地の小売店やオンラインショップで販売され、バイヤー及び消費者からの高い評価を受け、全量完売しました。

今後も生産者の手取り向上やブランド化に向け、輸出をはじめとする各種マーケティングに取り組んでいきます。



出発式の様子

(14) バレンタインマルシェを開催

令和7(2025)年2月9日に宇都宮駅東口にある宮みらいライトヒルの交流広場でマルシェを初めて開催しました。

河内地域の新鮮な農産物や特色ある農産加工品の販売や、「とちあい」と「とちおとめ」の食べ比べイベントを行い、県内外から多くの人々が訪れました。

今後も、生産者と消費者が直接交流できる機会を通じて、河内地域の農産物の魅力を発信します。



食べ比べイベント

農業・農村の理解促進

(15) 大谷地域における都市農村交流の拡大

国内外からの観光客で賑わう大谷地区で活動している「大谷グリーン・ツーリズム推進協議会」が、県農業大賞の農業活性化の部で知事賞を受賞しました。

同協議会が提供する農村体験メニューは、農産物の収穫から調理、工作まで1日で体験できる充実した内容で、すぐに予約が埋まるほどの人気です。

今後も地域の団体と連携し、都市農村交流の拡大を推進します。



大谷グリーン・ツーリズム推進協議会のスタッフ

(16) 宇都宮食育フェアでの展示

うつのみや食育フェアに出展し、河内地域の農産物に関するパネル展示やクイズを行いました。

クイズには多くの方が参加し、パネルを見ながら親子で一緒に考える姿も見られ、食と農への理解促進が図られました。

今後も、多くの人に農業への興味関心を持ってもらえるよう、楽しく学べる機会を創出していきます。



クイズに解答する様子

Ⅱ 河内地域戦略の取組

1 地域戦略 1 「地域が育てる河内の担い手、地域を支える農業基盤づくり」

取組指標（計画時の数値を上段、実績値を下段に記入する。）

指標項目 (累計)	R1 (現状)	R2 (計画時)	R3	R4	R5	R6	R7 (目標時)
新規就農者数	42 人	41	40	80	120	160	200
			32	72	111	151	
とちぎ農業マイスター、 先進農家による研修者数	5 人	5	8	16	24	32	40
			6	16	26	41	
集落営農組織（組織化）	0 件	0	0	0	1	2	3
			1	1	1	1	
（再編数）	0 件	0	0	0	0	1	2
			0	0	0	0	
水田の大区画化面積 (50a 以上)	1,740ha	1,752	1,769	1,784	1,799	1,814	1,830
			1,785	1,803	1,829	集計中	

重点取組 将来を担う新規就農者の確保・育成

取組結果と成果	課題と今後の対応
○就農支援ネットワーク会議を2回開催し、就農情報の共有、第三者継承等について検討しました。また、実務担当者打合せを2ヶ月ごとに実施したことで、関係者の情報共有と連携が強化され、円滑な就農支援につながりました。 ○いちごにおけるとちぎ農業マイスターを拡充しました。現在、いちご、アスパラガス志向する就農希望者がとちぎ農業マイスターや先進農家のもとで研修を実施しています。 ○新規就農希望者が先輩農家と交流する会「アグリトーク in 河内」を2回開催しました。また、新規就農予定者に準備段階に応じた説明会や研修会を開催しました。	○就農相談に関する情報を関係機関で確実に共有するほか、就農支援サイト「トチノ」を活用し情報発信します。 ○関係機関と連携して就農希望者への支援と、経営開始前後の重点指導に Backlog 等を活用し取り組みます。 ○受入プログラムがない品目（にら）について研修体制づくりを進めるとともに、受入農家（マイスター等）を支援します。 ○研修生が就農イメージを具体的に持てるよう「アグリトーク in 河内」や各種説明会等を継続して開催します。



アグリトーク in 河内（先輩農家宅視察と意見交換）

重点取組 地域農業を支える多様な担い手の確保・育成

取組結果と成果	課題と今後の対応
○農業経営・就農支援センターの専門家派遣や農業経営相談会により、農家の法人化・経営継承に向けた検討を支援しました。 ○広域営農システムのモデル地域である宇都宮市上河内地域において、担い手への農地集約化の取り組みに向けた関係機関会議や、大豆の単収増と低コスト生産の実証を行いました。 また、上三川町上郷地域においては、集落営農組織の組織間連携や経営力強化をテーマとして研修会を2回開催しました。 ○次世代を担う女性農業者のスキルアップとネットワーク化を図る研修会を5回開催しました。また、経営技術改善セミナー17回、とちぎびいなすLabo 事業推進を実施しました。 ○うつのみや農業女子の自主的活動を支援しました。	○各種広報を活用した法人化の理解促進を図るとともに、法人化志向者に対して専門家派遣や相談会を開催します。 ○集落営農組織の経営強化を支援するとともに、法人設立後の経営発展をフォローします。 ○地域計画との一体的な推進を図りながら広域営農モデルの早期実現を図ります。 ◆上河内：ゾーニング図に基づく集約化のルールづくりにより、個別担い手の更なる規模拡大を支援 ◆上郷：組織の担い手や構成員を対象に、高収益作物導入・組織間連携に向けた研修会や営農検討部会の開催 ○研修会等の開催を通じて、女性農業者の農業経営参画と個人のスキルアップを支援します。 ○うつのみや農業女子への参画誘導と自主活動を支援し、地域農業を担う女性農業者の発掘と育成に努めます。



広域営農システムに係る研修会（上三川町）



女性農業者対象の研修会

重点取組 担い手のニーズに即した基盤整備の推進とスマート農業技術の活用

取組結果と成果	課題と今後の対応
○農地整備事業及び農地耕作条件改善事業により圃場整備工事を実施しました。 (50a 以上の圃場 刈沼川地区 3.0ha、下福岡地区 畦畔除去) ○農地整備事業刈沼川地区において、農地バンク事業を通じた農地集約化を継続的に支援したことで、4.5ha の農地集積が図られました。 ○農地整備事業海道地区で I C T を活用した水田水管理システムを圃場整備工事と同時に導入し、水管理の省力化と水利用の効率化を図りました。 ○稲作講習会や現地検討会において、「とちぎの星」の特性を周知し、作付拡大を推進した結果、作付面積は R5 の 331ha から R6 は 686ha と倍増しました。 ○カメムシ対策の周知徹底によりカメムシ起因の落等理由が 26% から 3.6% に低下するなど改善が図られたが継続した取組が必要である。 ○稲作講習会や 7 月の現地検討会で技術資料を配付し、堆肥の利用を推進しました。また、「米低コスト生産研究会」による低コスト栽培実証（低コスト除草剤、育苗箱数低減、直播、多収品種）を支援しました。 ○大豆の栽培調査ほを設置し、鶏ふん施用による安定生産技術を実証した結果、単収は慣行対比 108% (213kg) と向上し、低コスト化と収量の安定化が確認できました。	○大区画化等の次世代型生産基盤技術を導入した工事を実施します。 【県営農地整備事業】刈沼川地区 ○刈沼川地区の農地集積促進計画の目標達成に向け、担い手農家と関係地権者の調整を図り、さらなる農地集積を目指します。 ○水田水管理システムの導入効果や取扱いの留意点を整理し、他地区での導入推進を図ります。 ○温暖化対策として高温登熟性に優れる「とちぎの星」のさらなる作付け推進に向けて、栽培技術の指導に取り組みます。 ○カメムシ被害対策として、河内地域農業気象災害対策協議会にカメムシ対策推進チームを設置し、防除作戦を展開します。 ○米低コスト生産の現地実証を支援するとともに、飼料用米多収品種の単収増加や荷受体制の整備について J A と連携して取り組みます。 ○大豆の単収増と低コスト生産を図るため、栽培技術の実証・普及と団地化の推進に引き続き取り組んでいきます。



水稻現地検討会



農地整備の施工状況（刈沼川）

2 地域戦略2「イノベーション5」による園芸立国かわちの実現

取組指標(計画時の数値を上段、実績値を下段に記入する)

指標項目	R1 (現状)	R2 (計画時)	R3	R4	R5	R6	R7 (目標時)
主要品目における新技術・新品種導入者数(累計)	189 戸	252	300 309	325 373	350 488	515 537	540
基盤整備を契機として園芸作物を導入した生産者・組織数(年)	0 件	0	1 1	2 2	3 5	3 3	3
新たな販売方法や販売先を開拓した組織数(年)	0 組織	0	1 1	1 2	2 0	2 0	3

重点取組 新しい品種・新技術導入による収益性・生産性の向上

取組結果と成果	課題と今後の対応
○現地検討会等により、いちご「とちあいか」の導入を推進した結果、栽培面積は 60.2ha(前年比 14.2ha 増、とちあいかのシェア 89%)、栽培者数 250 名(前年比 44 名増)となりました。 ○いちご「とちあいか」の栽培技術と品質の底上げを目的に「未来創りサポートチーム(地域チーム)」による巡回指導を行いました。 ○種苗法や誓約書の内容を周知するための説明会を開催するとともに、誓約書と引換えに無病苗を配布しました。 ○にらの県単補助事業の活用によりウォーターカーテンの導入を推進し、新たに3戸で導入されました。また「水圧式ニラ洗浄そぐり機」の効率的な利用条件の検討を行いました。 ○ゆりのハウス内データを活用した夏季暑熱対策について普及推進を図りました。また、スマートリリー実証プロジェクトに参画した関係企業等と連携し、露地菊の無人防除機の開発を行いました。 ○梨のジョイント栽培や根圏制御栽培などの早期成園化技術を推進するとともに、補助事業の活用を働きかけた結果、新たにジョイント栽培が 128a 導入されました。	○いちご「とちあいか」については、収量・品質の個人差があることから、高品質・安定生産に向け、新規栽培者等の重点指導対象者に対し、「未来創りサポートチーム(地域チーム)」による指導を徹底します。 ○研修会開催を通じて、種苗法及び誓約書に基づく苗の取扱いを周知するとともに、引き続き、誓約書と引換えに無病苗配布を行います。 ○ウォーターカーテン導入前後の収量・収益の変化を調査分析し、効率的な活用方法の検証、普及を図ります。また、「水圧式ニラ洗浄そぐり機」の効率的利用の継続検討や共同利用の実践について支援します。 ○施設内温度データを活用した、環境制御技術導入支援を継続して支援して行きます。また、露地菊の無人防除機の試運転を行い、課題を検証し、実用化に向けた支援を継続します。 ○早期成園化技術の導入による梨園の改植、新植を進めます。また、県単補助事業の推進や新規導入者の早期技術習得を支援します。



露地菊の無人防除機



水圧式にら洗浄そぐり機

重点取組 新しい生産者・組織の育成

取組結果と成果	課題と今後の対応
○「河宇地方いちごりレー苗協議会」が設立され、令和8年産からりレー苗を供給する体制を整備しました。 ○情報交換会や視察研修会を開催して、生産者の連携強化を図り、「河内地域さつまいも生産者ネットワーク会議」を設立しました。 ○たまねぎの新規栽培者の掘り起こしを行った結果、3名を確保しました。 ○土地利用型園芸産地づくりに向け、露地野菜の品目組合せモデルの推進を行い、新たに2戸の生産者が取り組み始めました。 ○「海道いちご団地利用組合」に新たに3戸の生産者が加わり8戸となりました。また、経営支援チーム会議を開催し、新規栽培者への支援内容等について適宜検討しました。 ○海道いちご団地入植者のほ場の生育状況及び出荷状況等について情報の共有化を図るため、毎週月曜日に北海道土地改良区役員と打合せを行いました。 ○上駒生地区に参入したいちご生産法人の収益性向上を図るため、メーカーと連携し環境制御技術の活用に関する現地検討会を開催しました。また、宇都宮夏秋いちご産地協議会と連携し、定植苗の生育状況の確認を行いました。	○「河宇地方いちごりレー苗協議会」の円滑な運営を指導するとともに、JAと連携しりレー苗の安定生産や施設整備等について検討します。 ○「河内さつまいも生産者ネットワーク会議」を通じた現地検討会の開催や栽培技術の指導を行い技術の平準化を行います。 ○たまねぎの新規栽培者掘り起こしや既存栽培者の作付拡大を継続して支援します。 ○土地利用型農家が既存の機械や農地等を活用できる、露地野菜の品目組合せ導入を推進します。 ○海道地区いちご団地の入植者が、早期に栽培技術を習得できるよう、個別巡回による技術指導を徹底します。また、海道いちご団地経営支援チーム会議を適宜開催し、関係機関・団体の情報共有を図ります。 ○上駒生地区のいちご生産法人については、宇都宮夏秋いちご産地協議会と連携し、夏季の暑熱対策や病虫害防除対策の徹底による収量向上を支援するとともに、促成いちごを導入した周年栽培による経営改善を検討します。



さつまいも視察研修会



夏秋いちご地現地検討会

重点的取組 新しい流通体制や販売チャンネルの獲得による産地の確立

取組結果と成果	課題と今後の対応
○JA全農とちぎ青果物広域集出荷センターへ、いちごとアスパラガスの出荷が始まり、JAうつのみやパッケージセンターの活用方法について意見交換を行いました。 ○加工業務用にんじんの新たな販路開拓のため、生産者へ意向調査を行い、販路拡大志向生産者2戸を把握しました。 ○なし「にっこり」の輸出（3戸）の検疫対応、いちごの輸出（8戸）のこん包施設認定への支援を行いました。 ○レモン研究会会員に病害虫対策を中心に個別指導を行いました。また、かわちわくわくチャンネルでレモンのPRを行いました。	○JA と連携し広域集出荷センターの利用促進を図るとともに、既存のパッケージセンターの有効活用が図られるよう支援します。 ○販路拡大志向者2戸に対して、テストマーケティングなどの検討を行っていきます。 ○関係機関と連携し、農産物の輸出に対する支援を継続します。 ○レモンの安定出荷に向け、夏季の高温対策を中心とした栽培管理の指導を徹底します。また、レモン研究会と連携し「宇都宮産レモン」のPRを行います。



加工業務用にんじん現地検討会



宇都宮産輸出用にっこり

地域戦略3「伝えよう、つなげよう！河内地域の農村活力向上」

取組指標（計画時の数値を上段、実績値を下段に記入する）

指標項目 (累計)	R1 (現状)	R2 (計画時)	R3	R4	R5	R6	R7 (目標時)
新たな多面的機能支払活動組織数	66 組織	66	67	68	69	(70) 72 ※	(71) 73 ※
企業との連携による農業・農村の交流	4 件	4	4	4	5	6	7
SNSによる情報サイトフォロワー数	一人	1,076	1,200	1,300	1,400	(1,500) 2,150 ※	(1,600) 2,250 ※
			1,569	1,853	2,053	2,584	

※ 目標の上方修正

重点取組 誘客促進と情報発信による農村活力の向上

取組結果と成果	課題と今後の対応
○6事業者、26種類のツアー掲載のグリーンツーリズムイベントチラシを2回発行し、管内の全小学生等に配布したところ、多くのツアーで定員を上回る申し込みとなりました。 ○農村地域のグローバルビジネス創出に向け、宇都宮北西部地域を推進地区として、各実践者との意見交換を行いました。 ○「かわちわくわくちゃんねる」(Facebook、YouTube)に新たにInstagramを開設。グリーン・ツーリズムや都市農村交流施設及びイベント情報など様々な情報を発信し、リーチ数・フォロワー数とも拡大しています。 ○河内地域の農産物や農産加工品のPRと販路拡大のため、「バレンタインマルシェ in かわち」を新たに開催し、多くの方が来場しました。	○グリーン・ツーリズムの取組が継続的に実施できるよう、人材の育成や推進体制を強化するとともに、ツアー企画の適切な価格設定や収益性の確保について事業者に助言していきます。 ○農村プロデューサー、サポーターの活用や情報交換会の開催により、地域での機運情勢を図ります。 ○農園や生産者、加工品の紹介など、「行ってみたい・食べてみたい」と思うような投稿や、環境保全などの「応援したい」と思うような投稿を掲載するなど農業・農村の魅力がより一層伝わる情報の発信に努めます。 ○今後もイベント等を企画し、生産者や事業者が消費者と直接交流できる機会を創出します。



グリーンツーリズムイベントチラシ



Instagram



Facebook



YouTube



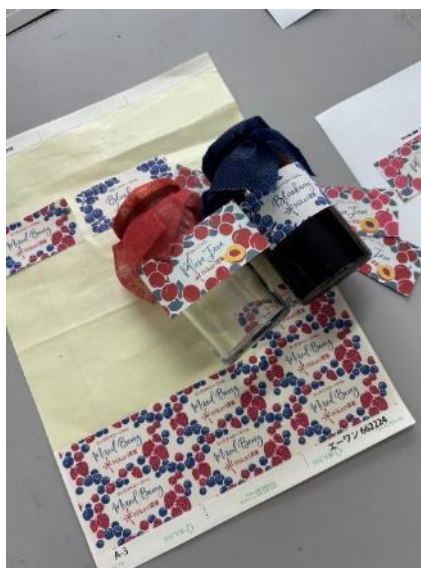
バレンタインマルシェ in かわち

重点取組 多様な企業との連携による新たな取組の促進

取組結果と成果	課題と今後の対応
○イノベーションサポートセンターのプランナー派遣等を活用し、管内4事業者の6次産業化の取組促進や販路拡大を伴走支援しました。 ○文星芸術大学と連携により農産物等販売促進ツールデザイン相談会を開催し、管内4事業者の商品のパッケージデザイン作成を支援しました。 ○農福連携については、にらの捨て刈りや除草作業等2件のマッチングを支援し、取組拡大につながりました。 ○農福消プロジェクト実践者に、農福シールのデータを提供し、商品をPRしました。	○農業者の所得向上を図るため、市町との情報共有を行い、農産物の高付加価値化や販路拡大に取り組む農業者に対しイノベーションサポートセンターのプランナー派遣により支援をします。 ○相談会参加者のフォローアップを行っていくとともに、多様化するマーケティングや消費者ニーズに対応するために必要な知識やスキルを獲得するための研修会等を開催し、経営発展を支援します。 ○農福連携の取組者への継続的なフォローや、新たに取り組む農業者に対してはセルフセンターと連携の上、マッチングを支援します。 ○農福連携の取組が消費者に理解されるよう農福シールの認知度向上やシール貼付を推進します。



プランナー派遣



販売促進ツールデザイン相談会



農福連携除草作業

重点取組 地域住民による農村環境の保全

取組結果と成果	課題と今後の対応
○農村地域雨水流出抑制対策と連動した多面的機能支払交付金の取り組み拡大に向け、上三川町で開催された地域計画座談会で交付金制度を周知するとともに、ほ場整備計画地区（上郷1地区）を田んぼダムモデル地域とし、地元説明会での理解促進を図りました。 ○管内の多面的機能支払活動組織と市町、県、県多面推進協議会が出席した座談会において、交付金を活用するうえでの要望や課題等の意見交換を行い、現場の声を直接把握することができました。 ○姿川水系の5土地改良区（新里、城山、姿川、上飯田、下飯田）が合併し、令和6年度から「うつのみや西部土地改良区」として運営開始しました。	○関係者で組織される雨水流出抑制対策地域協議会による雨水流出抑制対策への合意形成を図るとともに、多面的機能支払交付金を活用した田んぼダムの取り組みを推進します。 ○多面的機能支払交付金の効率的かつ適正な活用に向け、市町毎で行われる活動組織との意見交換を継続していきます。特に、地域農業活動の中で大きな負担である草刈り作業に対し、高性能草刈り機の導入活用、草刈り隊結成などを検討していきます。また、宇都宮市においては事務負担の軽減や効果的な予算配分が可能となる広域協定の加入を推進していきます。 ○土地改良区の運営基盤を強化するため、管内の小規模な土地改良区を対象に、速やかな統合再編が図られるよう指導・支援していきます。



田んぼダムパンフレット



草刈り隊パンフレット



多面的機能の座談会（宇都宮市）

Ⅲ 普及指導計画戦略課題の取組

1 戦略課題名No. 1「将来を担う新規就農者・青年農業者の確保・育成」

対象地区:宇都宮市、上三川町

対 象 名:新規就農希望者、新規就農者、青年農業者、地区・市町青少年クラブ

1 普及活動の経過

(1) 新規就農者の確保

就農支援ネットワーク会議を核とした就農希望者への就農相談の実施、青年等就農計画の等の作成支援を行いました。

また、就農希望者には、経営支援チームにおいて、農地、資金、補助事業等の支援を準備段階に応じて行いました。

(2) 新規就農者の経営安定支援

就農1年目の新規就農者を重点支援対象者として位置づけ、個別巡回を行いました。また、研修生と就農間もない先輩農業者の交流会「アグリトークin河内」を開催し、就農前から地域とのネットワークを構築しやすい環境の整備を図りました。



アグリトーク in 河内

(3) 青年農業者・新規就農者の経営能力向上支援

経営管理や労務管理、各品目の栽培技術等に関する「河宇地区経営技術改善セミナー」を開催し、技術力や経営管理能力の向上を支援しました。

(4) 青年農業者組織活動活性化支援

直売イベント学校への職業紹介等、地域に密着した活動や担い手との交流を支援しました。

プロジェクト活動交換会を開催するとともに、上位者は県大会から関東大会に推薦されるなど、積極的な活動を支援しました。また、新規クラブ員の確保に向けて作成したパンフレットを活用し、広く活動をPRしました。



バレンタインマルシェ in かわち出店

2 普及活動の成果

(1) 新規就農者40名（うち自営就農者32名、雇用就農者8名）を確保しました。また、研修体制の強化のため、国の新規就農者育成総合対策の研修機関としていちご、アスパラガス、梨の認定を受けており、研修受け入れ先としてマイスター28人体制で運用しています。

(2) 新規就農者1名あたり約12回/年の巡回を行い、技術力や経営安定を図りました。

また、研修生と先輩農業者の交流会では、延べ30名の研修生が参加し、先輩農業者から就農にあたっての助言や、参加者同士の意見交換が行われ交流が行われました。

(3) 17回のセミナーを開催し、延べ393名の青年農業者と新規就農者が参加しました。農政セミナーでは、県内外の優良経営体2件を視察し、経営の発展経過や経営者の経営感覚を聞くことができました。

(4) 2回の自主的活動に取り組み、河宇地区の農業のPRを行いました。

3 課題と今後の取組方向

(1) 新規就農希望者は非農家や他産業、県外からの参入も増加する中で、研修先の確保、農地の確保、居抜きを含めた第三者継承等について関係機関と連携を密にし支援します。

(2) 年度途中に就農した新規就農者に対しても個別巡回を行い、新規就農者の経営の安定に取り組んでいきます。

(3) セミナー参加者の技術力や経営管理能力が向上するように、セミナーの内容を検討し、内容のブラッシュアップを図ります。

(4) 活動に参加するクラブ員は固定化されているので、クラブ員が積極的に前向きに活動できるように支援していきます。

2 戦略課題名No. 2「地域農業を支える多様な担い手の確保・育成」

対象地区:宇都宮市、上三川町

対 象 名:経営改善に意欲的な認定農業者、法人志向農家、集落営農組織化対象地域、
営農集団、基盤整備・土地改良事業地区、集落営農組織、農村女性及びそのパートナー、6次産業化に意欲ある農業者、起業グループ

1 普及活動の経過

(1) 経営体の経営発展支援

とちぎ農業経営・就農支援センターと連携し、農業経営個別相談会の開催や専門家の派遣を行いました。農業者の農業経営上の課題について、具体的な助言を受ける機会を提供し、課題解決を支援しました。

(2) 集落営農の組織化

市町、JA等関係機関と、組織化や法人化等を志向する組織や地域の情報を共有し、JAを中心に関係機関・団体が一体となって組織化等を支援しました。

(3) 営農継続力強化に向けた広域営農システムの構築支援

市町ごとに推進会議を開催し、モデル地域（宇都宮市：上河内、上三川町：上郷）の課題解決に向け、研修会の開催や高収益作物の導入等を推進しました。

(4) 次世代を担う女性の確保育成

女性農業者の農業経営参画に向け、アクティブ講座及び視察研修会等を開催し、次世代女性農業者の育成を図りました。

経営技術改善セミナーと共同開催することで、男性も含めて参加者アップに繋がりました。

(5) 売れる6次産業化商品の開発支援

6次産業化に意欲ある農業者リストを作成し、6次産業化セミナー等の情報提供及び参加誘導により、新商品開発及び商品のブラッシュアップを支援しました。



写真:広域営農推進研修会



写真:アクティブ講座



写真:米消費拡大講座

2 普及活動の成果

(1) 専門家に派遣の成果として、管内農業経営体2件が法人設立しました。また、企業参入により新たな農業法人が2件設立しました。

(2) 組織化・法人化を検討していた鶴内営農集団に対して、組織化法人化の方向性について関係機関と支援を行いました。

(3) 上小倉地区、今里地区では、ゾーニング図を目安とした農地交換について、関係機関による検討を行いました。上田地区では集落検討会メンバーが構成員となっている任意組織を中心にブロックローテーションの取り組み検討を行った結果、今後は個別担い手主体での営農管理の移行が確認されました。上郷地域では、基盤整備先行実施地区において、推進委員会が設置されました。また、町内の全組織担い手を対象とした経営継承の検討に向けた研修会の開催や、経営力強化に向けた検討のため高収益作物の導入、他組織との連携強化に関する事例紹介等の支援を実施しました。

(4) 女性農業者を対象とした講座を17回開催し、延べ393名の参加があり、農業関係の知識向上を図りました。JAうつのみやにら女性部では、部会として定期的な技術研修会を4回開催し、部会としての担い手育成を支援しました。

(5) 6次産業化に意欲ある農業者リスト53名のリスト化を図り、6次産業化セミナーへの参加誘導や企画振興チームとの連携による6次産業化実践アドバイザー派遣事業の支援及びラベル研修会等を実施し、6点の新商品開発が行われました。

3 課題と今後の取組方向

- (1) 法人化については、メリット先行の相談が多く、法人設立に至らないケースもある。法人化の目的を経営者と十分話し合いながら、経営高度化の支援に取り組みます。
- (2) 広域営農システム構築に係る検討の場においても集落営農の組織化を推進するとともに、組織化・法人化の意欲が高まった地域には、関係機関・団体が一体となって設立に向けた支援を行います。
- (3) 広域営農システムの推進については、地域計画との一体的な推進を図りながら広域営農モデルの早期実現を図ります。
 - ◆上河内：ゾーニング図を農地交換の目安とした集約化のルールづくりにより、個別担い手の更なる規模拡大の支援。
 - ◆上郷：組織担い手や構成員を対象に、高収益作物導入・組織間連携に向けた研修会等の開催を支援。圃場整備事業先行地域においては営農検討部会の開催を支援。
- (4) 若手女性農業者の育成に向けて、必要な情報を把握し今後の講座内容の充実を図るとともに、積極的に農業経営に参画出来る環境整備を行っていきます。
- (5) 農業者リスト者の支援内容の分析を行い、対象者に合った支援を検討していきます。また、アドバイザーの派遣事業を活用し、今後の新たな商品開発及びブラッシュアップに向けた支援を行います。

3 戦略課題名No. 3 「地域の中心となる土地利用型経営体の育成と経営安定化」

対象地区:宇都宮市、上三川町

対 象 名 :JAうつのみや耕種受検組合、集落営農組織、大規模個人経営体、
大規模経営志向者

1 普及活動の経過

(1) 土地利用型経営体の育成支援

米低コスト生産実証研究会を含む大規模経営体への定期的な個別巡回により、資材費低減等の技術支援を行い、低コスト栽培に向けた経営支援を実施しました。

また、スマート農業技術の個別巡回による情報提供を行いました。気候変動に伴い水管理や薬剤散布といった栽培管理の重要性の理解が進みました。

(2) 需要に応じた米の生産振興

高品質米の安定供給のため、高温耐性品種かつ縞葉枯病耐性のある「とちぎの星」について現地検討会等で理解促進資料を配付、栽培支援したことで作付推進を図りました。

また、気候に応じた栽培管理について、水稻栽培技術資料を随時送付しました。

飼料用米については収益性向上のため、現地検討会において堆肥利用等について説明、資料を配付しました。



水稻現地検討会

(3) 麦・大豆の品質向上・安定生産による畑作物の生産振興

ビール大麦・小麦について栽培技術指針に基づく資料の作成・配布をし、栽培講習会において子実蛋白含有率の安定化のための施肥等の栽培支援を行いました。

大豆の単収向上を図るため、鶏ふんを利用した大豆調査ほを設置し、現地検討会や栽培講習会で排水対策、地力、根粒活性向上等の重要性を説明し、安定生産技術の普及定着を図りました。



大豆現地検討会

2 普及活動の成果

- (1) 経営面積50haを超える経営体数は6経営体から8経営体となりました。
- (2) スマート農業生産技術導入経営体数は82経営体から85経営体となりました。
- (3) とちぎの星(主食用+加工用+備蓄用)栽培面積は331haから686haとなりました。
- (4) 主食用米の1等比率は77.5%から93.2%になりました。

3 課題と今後の取組方向

- (1) 大規模化に伴い、スマート農業技術を活用した省力的な低コスト生産を推進します。
- (2) 需要に応じた米品種(とちぎの星等)の導入に向けた栽培技術の推進により、稲作経営の安定化を図ります。
- (3) 麦類は需要に応じた品質を確保するとともに、収量安定化を図ります。
- (4) 大豆は有機物・堆きゅう肥を活用した肥培管理支援を推進し、単収向上を目指します。

4 戦略課題名No. 4 「都市部における持続可能な畜産経営の確立」

対象地区：宇都宮市、上三川町

対象名：酪農家、JAうつのみや畜産関係部会（和牛改良専門部会・肉牛専門部会、養豚専門部会）

1 普及活動の経過

- (1) イネ縞葉枯病抵抗性を有する茎葉型WCS用稲の利用拡大
「つきすずか」等のWCS専用品種について、栽培方法と牛への給与方法の両面から技術指導を行い、本品種の地域での導入を推進しました。
- (2) 肥育農家のニーズに合致した子牛生産技術の確立
肥育農家のニーズが高い、日齢が若く発育の良い子牛作りを目指し、体高や胸囲等の一定の基準を満たす牛を認定する「四つ☆子牛プロジェクト」の活動を関係機関と連携し支援しました。
- (3) 和牛肥育経営における安定収益の確保
肥育牛の増体調査、枝肉の出荷成績の分析、超音波肉質診断調査を実施し、それらに基づく飼養管理指導を行いました。
- (4) 耕畜連携による飼料作物生産拡大
畜産農家と堆肥を必要とする耕種農家の連携強化を支援し、畜産農家の堆肥の活用と耕種農家の飼料作物生産を推進しました。



牛の体測の様子



畜産農家の堆肥舎

2 普及活動の成果

- (1) 和牛繁殖農家を中心にWCS専用品種の作付面積が1年間で0.5ha増加しました。
- (2) 矢板家畜市場に出荷される和牛子牛の出荷日齢の短縮及び増体量の向上に向けて、JAうつのみやと連携して和牛繁殖農家の巡回や四つ☆子牛プロジェクトの支援を行い、去勢子牛の増体量は1.02kg/日になりました。
- (3) 平均枝肉重量が555kgに増加するとともに、枝肉格付けA・B4以上の割合が95%に向上されました。
- (4) 管内の耕種農家と畜産農家の耕畜連携を支援したことにより、飼料作物の作付面積が14ha、堆肥の流通量が48トン増加しました。

3 課題と今後の取組方向

- (1) 稲WCSの品質安定に向けて収穫調整指導を実施するとともに、飼料設計支援、給与上の注意等の情報提供を実施し、稲WCSの活用を支援します。
- (2) 「四つ☆子牛プロジェクト」の認定基準の見直しを行い、市場での評価を向上させることにより、高価格での販売を目指し、安定した和牛繁殖経営を支援します。
- (3) 枝肉研究会出品牛の選畜巡回時の体測等を通じて、増体に優れた血統情報の提供や肥育前期の腹作り等の飼養管理改善を関係機関とともに推進します。
- (4) 堆肥を供給可能な畜産農家の情報を整理するとともに、堆肥利用を希望する農家との連携を支援し、堆肥の有効活用を推進します。

5 戦略課題名No.5「いちごの若手生産者育成と生産性の向上」

対象地区：宇都宮市、上三川町

対象名：JAうつのみや苺専門部、いちご個人出荷者、いちご新規栽培志向者、女性農業者、海道いちご団地生産者、大谷地区夏秋いちご生産者、いちご無病苗増殖施設運営協議会

1 普及活動の経過

(1) いちご新規栽培者の確保・育成

関係機関と連携しながら、14名の就農希望者に対し就農相談や青年等就農計画などの就農支援を行いました。また、新規就農者に対しては現地検討会や個別巡回などによる早期技術習得を図りました。

(2) いちご無病苗の生産体制の強化

管内4基地の無病苗の安定生産に向けた巡回指導を行うとともに、上都賀地方無病苗協議会と連携し、個人出荷者に対する親株供給を行いました。また、「河宇地方いちごリレー苗生産協議会」が設立され、定植苗供給をシステムを検討してきました。

(3) スマート農業の推進

若手生産者や新規就農者を中心に環境モニタリングの必要性や活用方法等についての理解が深まり、ICT機器の導入が進んできました。

(4) 「とちあいか」の栽培技術確立・普及推進

JAと連携を図りながら栽培講習会や現地検討会を開催し、「とちあいか」の導入推進を図りました。また、「とちあいか」未来創りサポートチーム（地域チーム）による全戸糖度調査や栽培技術の確立及び指導も行ってきました。



現地検討会



とちあいか栽培研修会

2 普及活動の成果

- (1) 令和6（2024）年度の新規栽培者は14名でした（雇用就農を除く）。令和3（2021）年産からの累計で48名になりました。
- (2) 令和6（2024）年度の無病苗充足率は苺専門部で100%でした。また、令和6（2024）年6月に「河宇地方いちごリレー苗生産協議会」が設立され、令和8年産からの定植苗供給の事業が展開されることになりました。
- (3) 令和6（2024）年産のICT機器の導入戸数は55戸に、導入台数も60台と大きく増加しました。
- (4) 令和7（2025）年産のとちあいかの栽培は、JA苺専門部で栽培戸数250戸、栽培面積60ha（前年比 126%）と大きく増加しました。

3 課題と今後の取組方向

- (1) いちごの新規就農希望者には、関係機関と連携して就農に向けた支援を行っていきます。また、新規就農者に対しても早期技術習得による安定生産や経営安定のために支援していきます。
- (2) 無病苗基地のさらなるハウスの増設や設備の更新などの供給体制の強化を図るとともに、個人出荷者に向けた供給体制の整備についても検討していきます。また、定植苗の生産体制についても検討を始めます。
- (3) 海道いちご団地や大谷地区夏秋いちご生産者に対し、関係機関との連携を強化し、安定生産に向けた技術支援を行っていきます。
- (4) 「とちあいか」未来創りサポートチーム（地域チーム）を中心とした指導体制による栽培技術及び単収向上を図っていきます。

6 戦略課題名No.6「園芸立国かわち推進による産地の活性化」

対象地区：宇都宮市、上三川町

対象名：JAうつのみや園芸各専門部・専門部研究組織、宇都宮梨農業協同組合員、新規栽培希望者、露地野菜生産組織、土地利用型経営体、集落営農組織

1 普及活動の経過

(1) トマト周年安定生産体制の推進

現地検討会や栽培講習会、個別巡回を通して適期管理及び病虫害防除を呼びかけ、栽培技術向上を図りました。また、関係機関や種苗会社と連携し、生産者へ黄化葉巻耐病性品種の情報提供や試作栽培を推進し、導入拡大を図りました。

(2) にら持続的産地の育成

若手生産者を対象に単収向上に向けた重点的な指導巡回を行いました。また、経営発展に向け女性生産者や女性パートナーを対象とした勉強会を開催しました。

(3) アスパラガス栽培技術の高位平準化

新規就農者や若手生産者に対して重点的に巡回指導やほ場検討会を開催し、栽培技術の高位平準化を図りました。また、関係機関と連携し、省力化技術である高畝栽培の情報提供・導入について検討を行いました。

(4) 土地利用型園芸産地の発展と持続化の推進

さつまいもは生産者どうしの連携強化のため、情報交換会を開催しました。また、収穫時の規格・選別方法や、貯蔵方法についての取組事例を調査するため、県外視察を実施しました。

加工業務用にんじんは、管内で成績の良い生鮮向けにんじん生産者と意見交換やほ場検討会を実施し、播種後のかん水の推進や販路開拓に向けた検討を行いました。また、生産者の今後の意向調査を行いました。

また、ねぎの栽培技術の向上に向けて新規栽培者を中心に、栽培指導や病虫害防除等の指導を行いました。

複数の露地野菜を組み合わせたモデルを作成し、市町、JAと連携し推進を行ってきました。



さつまいも先進地視察



にら女性勉強会

2 普及活動の成果

- (1) トマトでは、関係機関と連携し、若手生産者を中心にICT勉強会を定期的に開催し、
時期及び生育に応じた温度管理や湿度管理、葉面積管理について栽培技術向上を図ることができました。また、黄化葉巻病耐病性品種の品種特性や導入メリットについて定期的に情報提供を行った結果、導入戸数率が昨年度の69%から77%まで上昇しました。



トマトICT勉強会

- (2) にらでは、個々の課題を整理し指導した結果、若手生産者の単収が産地の平均単収2.0t/10aを上回り、4.0t/10aとなりました。また、女性農業士を中心とした「にら女性勉強会」の活動が3回実施され、産地維持に向けた新たな動きが見られました。
- (3) アスパラガス専門部研究部の平均単収は2.32t/10aでした。また、定期的に病害虫対策などの情報提供を行い品質の向上に努めた結果、過去5年の中で販売金額・出荷数量が過去最高となりました。
- (4) さつまいもについては、生産者・関係機関から承認を得られ、「河内地域さつまいも生産者ネットワーク会議」を設置することができました。加工用業務用にんじんについては、意向調査の結果、販路の開拓を前向きに検討している生産者の絞り込みができました。

3 課題と今後の取組方向

- (1) トマトでは、若手生産者を中心に環境制御装置を用いたデータ解析・活用に向けた支援をしていきます。また、夏季高温対策の指導を継続して行うとともに、生産性向上に向けて定植時期の検証をしていきます。
- (2) にらでは、産地全体の収量の向上や省力・軽労化技術の導入、新規栽培者の受入体制の整備を行い、持続的な産地の育成を図っていきます。また、作型に合わせた品種の導入を支援します。
- (3) アスパラガスでは、新規栽培者や若手生産者を中心に栽培技術の高位平準化が図られるよう支援を行います。また、近年高温の影響で品質低下や株養成の不足による春芽の収量が減少しているため、高温対策を推進していきます。
- (4) さつまいもは、設立された「河内地域さつまいも生産者ネットワーク会議」の活動を支援しながら自家増殖技術の普及推進や栽培技術の高位平準化を行います。加工用にんじんの発芽率及び単収向上に向けた支援やねぎの栽培技術向上に向けた指導を行って行きます。
- また、新たな産地育成に向けた、新規栽培者の掘り起こしを行っていきます。

7 戦略課題名No.7「果樹・花き産地の持続的な発展」

対象地区：宇都宮市、上三川町

対 象 名：J A うつのみや梨専門部、宇都宮梨農業協同組合、梨新規栽培希望者、レモン研究会、レモン栽培希望者、県りんどう研究会宇都宮支部、J A うつのみや球根切花専門部、系統外ユリ生産者、新規栽培希望者

1 普及活動の経過

(1) 梨産地の維持と持続的な発展

改植・新植を図るためJ A うつのみやと連携し、推進対象者への支援と補助事業活用（国庫、県単）による早期成園化技術（ジョイント仕立て栽培・根圏制御栽培）の推進に取り組みました。

新規担い手の受け入れには、すぐに収穫できる梨園地等が必要であることから、継承可能な園地のリスト整備に取り組みました。

(2) 河内地域におけるレモン栽培技術の確立

管内の新たな振興品目「レモン」の栽培技術向上による販売数量の増加のため、個別巡回による栽培管理の支援を実施しました。

(3) りんどう産地の維持と安定生産支援

栽培管理や防除等の指導を行い、健全株の維持や収量増加を支援しました。新規栽培者への重点指導及び新たな土壌消毒法である低濃度エタノール消毒を含めた土壌還元消毒実施による改植推進を図りました。栽培推進の広報を行うとともに栽培推進資料を配布しました。

(4) ゆりのスマート農業推進による生産力強化支援

ICTを活用したハウス内環境制御について、現地検討会及び講習会による集団指導とデータ分析結果を用いて個別指導を同時進行で実施し、切り花の品質向上を支援しました。

2 普及活動の成果

(1) なしのジョイント仕立て栽培が4戸（改植1戸、新植3戸）で128a導入されました。また、J A うつのみやと情報を共有しながら、継承可能な梨園地1戸のリスト化が図れました。

(2) レモンは個別巡回による栽培技術の指導支援した結果、今年度の出荷者は9名と1名増加しました。

(3) りんどうは新規栽培者4戸を確保し、7年度は5戸14aで新植及び改植が実施される予定です。

(4) ゆりは環境測定装置のデータを活用した講習会や現地検討会を実施するとともに、個別指導を併せて実施しました。生産者ごとに栽培環境の見直し、改善に取り組みました。J A 球根切花専門部は売上2億円から更に売上を伸ばし、市場評価が高まりました。



新規ジョイント導入ほ場



りんどう先進地視察

3 課題と今後の取組方向

(1) 早期成園化技術導入による計画的な改植・新植を推進して園地の若返り、生産性の向上を目指します。また、新たな担い手確保体制に向け、関係機関との連携、協議を行い進めていきます。

(2) カンキツにおける新たな仕立て法である双幹形仕立てをレモン栽培で検証し、同立で栽培の推進による産地拡大を図ります。

(3) りんどうは、新規栽培者への重点指導を中心に、出荷時期までの適正な施肥管理と病害虫防除、そして新植及び改植ほ場の株養成が順調に行えるよう栽培管理指導を徹底します。

(4) ゆりはICTを有効活用した環境制御や栽培技術実施支援を継続し切り花品質の更なる高位平準化を目指します。また、夏季の高温回避効果のある資材及び機器の導入を進めるとともに、秋冬期の葉先枯れ等の生理障害発生防止対策の構築に着手します。

8 戦略課題名No. 8 「持続的に発展できる地域農業の推進」

対象地区：管内全域

対 象 名：農業者団体、管内市町、農協等

1 普及活動の経過

(1) 環境負荷低減事業活動の計画認定（みどり認定）の推進

JAうつのみやニラ専門部、宇都宮梨協同組合などの農業者組織を中心に、技術指導や計画作成支援を行いました。認定に際しては、環境負荷低減活動の取り組みを消費者へのPRを目的とした直売所等に掲示するポスターを作成しました。

(2) バイオ炭施用事業の実施

実証展示ほを設置し、生育調査・散布方法の検討をしました。JAうつのみやと連携し、水稻栽培講習会などにおいて、「とちぎグリーン農業」やバイオ炭による炭素貯留効果について周知を図りました。

また、関係機関と連携し「農林業祭（ろまんちっく村）」をはじめとしたイベント出展し、バイオ炭米のPRを行いました。

(3) 有機農業の推進

有機農業に関する知識の習得、有機農業実践者の取組状況を学び情報交換することで、有機農業実践者の連携を深めるために、有機農業講習会を2回実施しました。

有機農業者の相談体制を充実させるために、園芸品目、水稻の有機農業推進アドバイザーを配置しました。

2 普及活動の成果

(1) R6年度は、環境負荷低減事業活動の計画認定（みどり認定）について、個人4名、グループ6件（にら、梨、水稻、いちご等 236人）を認定しました。

(2) 現地検討会等を実施し、バイオ炭展示ほの成果を生産者に周知できました。また、イベントにおける試食をとおして消費者にPRできました。

(3) 有機農業講演会を行ったことで、有機農業者のネットワークが構築され、生産者同士の情報共有化、タイムリーな情報提供ができました。

3 課題と今後の取組方向

(1) 将来的に各種補助事業採択要件になることを鑑みて、関係機関と連携し、農業者組織への取得推進を図ります。計画策定支援のため、畜産など、品目ごと技術資料を作成します。

(2) バイオ炭施用事業については、水稻以外にも試験ほを設置し、生育調査等を行います。また、テスト販売、SNS等を活用して、バイオ炭米の消費者へのPRと理解醸成を図る。さらに、宇都宮市と連携して、バイオ炭を地域内で製造・流通できるような環境づくりの支援を行います。

(3) 市町に対し、行政による有機農業推進に関する情報提供を行います。ネットワークを活用して、有機農業者へも様々な情報提供を行い、地域のリーダーを掘り起こし、官民両方において有機農業推進の機運を高めます。



みどり認定ポスター



第1回有機農業講演会（パネルディスカッション）

Ⅳ 農業農村整備の推進方針 河内地方の取組

1 農業の成長産業化

①農地の集積・集約化に向けた基盤整備の推進

【主な取組内容と成果】

競争力のある農業の確立に向け、水田の大区画化、ＩＣＴ水管理の導入など、地域のニーズに応じた生産基盤の整備を進めています。

上石那田地区では、権利者会議を開催し、事業が完了しました。

刈沼川地区では、50aを標準区画として、4.8haのほ場整備を実施するとともに、水田の汎用化に向けて4.8haの暗渠排水工事を実施しました。

海道地区では、農業用水の安定供給に向け、幹線水路737mの水路工事を実施しました。

下福岡地区では、農地耕作条件改善事業を活用して、水田の畦畔撤去等により農地の区画拡大整備を実施しました。

【令和6（2024）年度実績】

事業名	地区名	全 体	R6実績
農地整備 （経営体育成型）	上石那田 （宇都宮市）	21.6 ha	水路附帯 1 式
	刈沼川 （宇都宮市）	38.2 ha	区画整理 4.8 ha 暗渠排水 4.8 ha
	海道 （宇都宮市）	65.5 ha 1,600m	水路工 737m
農地耕作条件改善	下福岡 （宇都宮市）	4.0 ha	2.0 ha

※主な事業

●農地整備事業（経営体育成型）

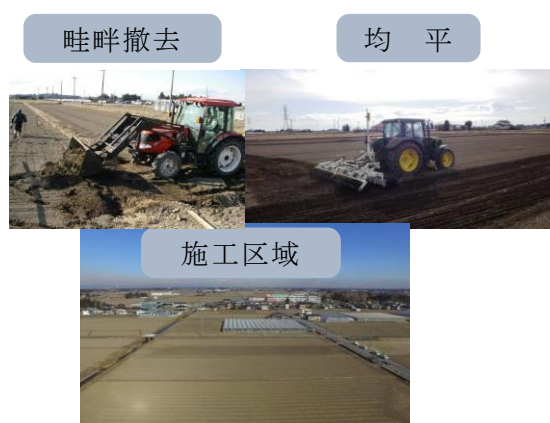
- ・負担区分：国50%、県30%
- ・事業内容：水田の生産基盤、営農環境の整備と経営体の育成・支援を一体的に実施。

●農地耕作条件改善事業

- ・負担区分：国 定額助成（下限 200万円）、定率助成（国50%）
- ・事業内容：農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を行い、担い手への農地集積と高収益作物への転換を推進。



竣工記念碑除幕式（上石那田地区）



農業者自らが畦畔撤去

②農作物の安定生産に資する基盤整備の推進

【主な取組内容と成果】

農業水利施設の機能を将来にわたり安定的に発揮させていくため、施設管理者の管理体制の強化、施設の機能診断や対策工事を推進しています。

当管内では、3,008haの農地を潤す岡本頭首工の管理や施設の維持・更新に対する支援を行いました。

【令和6（2024）年度実績】

事業名	地区名	全 体	R6実績
基幹水利施設管理事業	鬼怒中央（宇都宮市他）	頭首工 1箇所	管理業務 1式

※主な事業

●基幹水利施設管理事業

- ・負担区分：国30%、県30%
- ・事業内容：国営土地改良事業により造成された頭首工等の基幹的農業水利施設の効用を発揮させるため、施設の適正な維持管理を支援する。



岡本頭首工

③土地改良区が行う適切な施設管理の推進

【主な取組内容と成果】

土地改良区の組織基盤強化を図るため、500ha未満の土地改良区の解消等を目指し、『栃木県土地改良区運営強化取組方針』に基づき、統合整備を推進しています。

宇都宮市内の姿川水系では、下飯田土地改良区(28ha)、上飯田土地改良区(28ha)、姿川土地改良区(154ha)、城山土地改良区(143ha)、新里土地改良区(125ha)の5改良区において、関係機関との連携のもと指導・助言を行った結果、協議、調整が整い、令和6（2024）年4月1日から、うつのみや西部土地改良区として運営を開始しました。

2 農村地域における防災・減災力の強化

①農村地域の防災力向上を図るための対策の推進

【主な取組内容と成果】

農用地、農業用施設に対する自然災害による被害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図るとともに、国土保全、暮らしの安全を確保します。

赤川ダム地区では、取水塔の塗装及び洪水吐補修工事を実施し事業が完成し、赤沢川地区では、次年度の工事着手に向け、実施設計を行いました。

また、宇都宮市のため池5箇所において、防災重点農業用ため池の豪雨・地震に対する安全性評価により明らかとなった対策工事の実施計画書策定を支援しました。

【令和6(2024)年度実績】

事業名	地区名	全 体	R6 実績
農村地域防災減災	赤沢川 (上三川町)	排水樋管 排水路 700m	実施設計 1 式
農村地域防災減災 (ため池整備)	赤川ダム (宇都宮市)	取水施設等更新	取水塔塗装 1 式 洪水吐補修 1 式
農村地域防災減災 (ため池)	宇都宮市	実施計画書策定 5箇所	実施計画書策定 5箇所

※主な事業

●県営農村地域防災減災事業

- ・負担区分：国50%、県25%
- ・事業内容：農業用施設等の機能低下の回復や災害の未然防止を図るための整備を行います。



赤川ダム 取水塔塗装実施後



赤沢川 整備予定区域の状況

②災害の復旧迅速化に向けた取組の推進

【主な取組内容と成果】

土地の有効利用や流動化を促進するため、国土調査法に基づく地籍調査を宇都宮市で7地区実施しました。

【令和6(2024)年度実績】

事業名等	地区名等	事業内容	実 績
地籍調査	宇都宮市	地籍測量、又は地籍簿及び地籍図の作成	1.83km ²

3 多様な人が住み続けるための農村の振興

① 農業者と農村振興の活動を担う多様な主体との連携による地域活動の促進

【主な取組内容と成果】

農業・農村が持つ多様な資源（農地・水・環境）について良好な保全の管理体制づくりを推進するため、多面的機能発揮に向けた実践活動を支援しました。

多面的機能支払の活動組織についても、高齢化や後継者不足が加速しており、事務負担の軽減が課題となっています。県では事務負担の軽減に向け、組織の広域化を宇都宮市と共に推進しました。R5年度には、宇都宮市で広域活動組織が設立され、活動組織の事務負担軽減に繋がり、地域資源の保全活動等に専念できることが期待されています。

【令和6（2024）年度実績】

市 町	交付対象農用地面積（a）
宇都宮市 44地区	396,239
上三川町 8地区	15,273

※関連事業

●多面的機能支払交付金事業（農地維持活動、資源向上活動）

- ・負担区分：国50%、県25%、市町25%
- ・事業内容：農地維持活動、資源向上活動（共同）



多面的機能支払交付金に係る座談会
（上三川町）



多面的機能支払交付金に係る座談会
（宇都宮市）

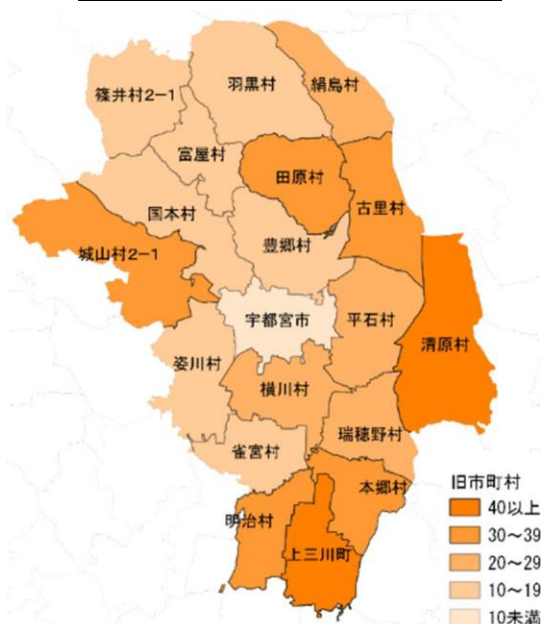
I 河内地方の農業・農村の動き

1 数値で見る河内地方の農業・農村

		宇都宮市	上三川町	管内計	県 計	県比率	備考
人口	人	511,957	30,291	542,248	1,879,905	28.8 %	栃木県毎月人口推計月報 R7年1月1日
農家人口（農業経営体(個人経営体)世帯員数）	人	11,568	2,923	14,491	114,210	12.7 %	2020農林業センサス
農業就業人口（農業経営体(個人経営体)農業従事者数）	人	8,138	2,024	10,162	80,171	12.7 %	2020農林業センサス
農業経営体(個人経営体)基幹的農業従事者数	人	4,342	1,165	5,507	42,914	12.8 %	2020農林業センサス
〃 65歳以上	人	2,895	762	3,657	29,822	12.3 %	2020農林業センサス
認定農業者数	人	748	192	940	7,644	12.3 %	R6年3月末現在
総農家数	戸	4,427	1,068	5,495	46,202		2020農林業センサス
販売農家数	戸	3,247	814	4,061	31,993	12.7 %	2020農林業センサス
主業農家数	戸	690	213	903	7,417	12.2 %	2020農林業センサス
家族経営協定数	戸	449	183	632	4,068	15.5 %	R6年3月末現在
農産物販売金額1,000万以上経営体数	戸	365	108	473	4,191	11.3 %	2020農林業センサス
総面積	ha	41,685	5,439	47,124	640,809	7.4 %	R6年10月1日現在
耕地面積	ha	11,900	2,600	14,500	120,400	12.0 %	R6作物統計調査
田	ha	9,570	1,990	11,560	93,600	12.4 %	R6作物統計調査
畑	ha	2,300	606	2,906	26,800	10.8 %	R6作物統計調査
水田比率	%	80.4%	76.5%	79.7%	77.7%		
農振農用地面積	ha	10,175	2,116	12,291	104,155	11.8 %	R5年12月31日現在
うち 田	ha	8,386	1,762	10,148	81,067	12.5 %	R5年12月31日現在
水稲作付面積	ha	5,710	897	6,607	53,000	12.5 %	R6作物統計調査
水稲収穫量	t	31,700	4,700	36,400	286,200	12.7 %	R6作物統計調査
要整備面積（水田）	ha	8,392	1,762	10,154	81,058	12.5 %	R6年5月現在
整備済面積（水田）30a以上	ha	6,383	987	7,370	56,289	13.1 %	R6年5月現在
（水田整備率）	%	76.1 %	56.0 %	72.6 %	69.4 %		R6年5月現在
大区画(50a-)	ha	1,797	33	1,829	10,233	17.9 %	R6年5月現在
利用権設定面積（設定率%）	ha	1,295 (10.8)	1,224 (46.9)	2,519 (17.3)	36,169 (28.5)	7.0 %	R6年3月末現在
農産物直売施設数	ヶ所	26	3	29	168	17.3 %	R6年3月現在
農村レストラン数	ヶ所	2	0	2	57	3.5 %	R6年3月現在
農産物加工所数	ヶ所	4	1	5	103	4.9 %	R6年3月現在
市民農園数	ヶ所	6	1	7	36	19.4 %	R6年3月現在
CE・RC数	ヶ所	4・4	1・1	5・5	21・53		R6年1月現在
ミニRC(集団所有)	ヶ所	2	1	3	61	4.9 %	R6年1月現在
青果物集出荷施設数	ヶ所	12	1	13	74	17.6 %	R6年3月現在
卸売市場数	ヶ所	3	0	3	11	27.3 %	令和6年3月31日現在
JA営農経済センター	ヶ所	3	1	4			R6年5月現在
JA支所数	ヶ所	10	1	11			R6年5月現在
農業集落排水完了地区数	地区	14	4	18	93	19.4 %	R6.3.31
計画処理人口	人	11,249	6,542	17,791	121,607	14.6 %	R6.3.31
接続人口	人	9,358	5,283	14,641			R6.3.31
（接続率）	%	83.2 %	80.8 %	82.3 %			R6.3.31

2 地図で見る河内地方の農業・農村

販売金額 1 千万円以上経営体数



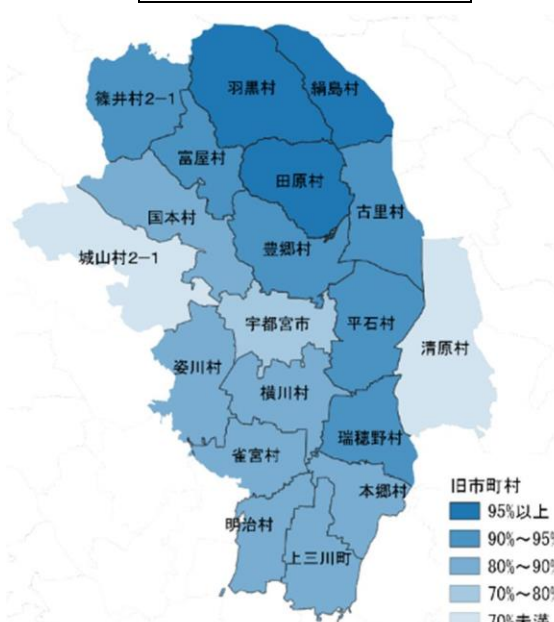
販売金額 3 千万円以上経営体数



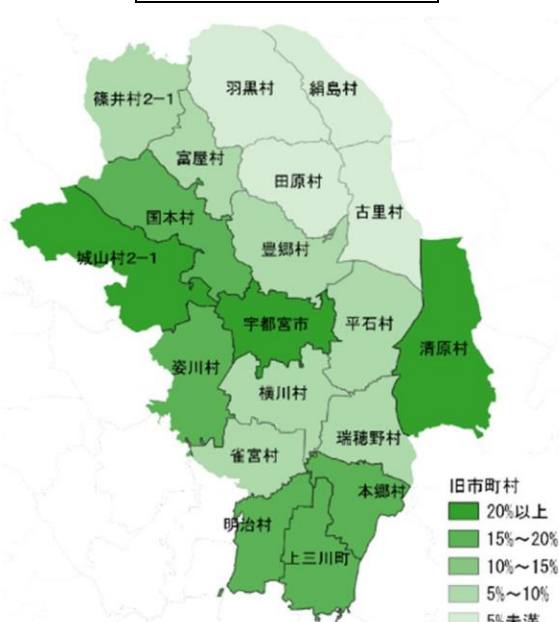
販売金額 1 千万円以上の経営体（左）は、広範囲に存在している。

一方、同 3 千万円以上の経営体（右）は、施設園芸、畜産等が盛んな上三川町全地区、梨生産、施設園芸等が盛んな宇都宮市清原地区等に偏在している。

水田の割合（経営耕地）



畑の割合（経営耕地）

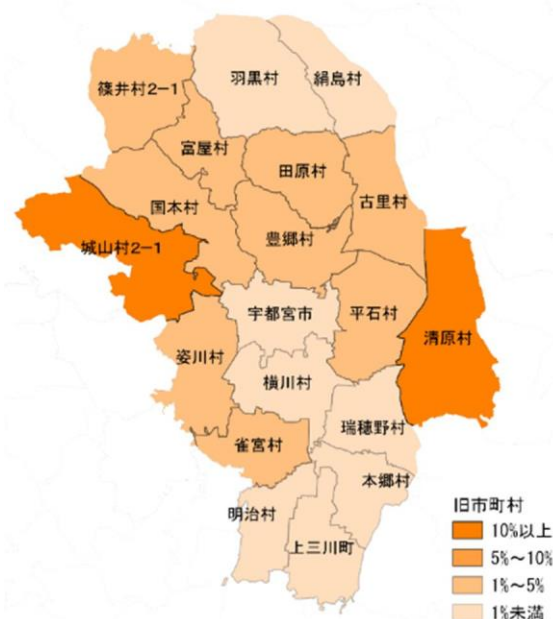


水田の割合（左）は、宇都宮市北東部が 95%以上と高く、鬼怒川水系に沿って水田地帯が広がっている。

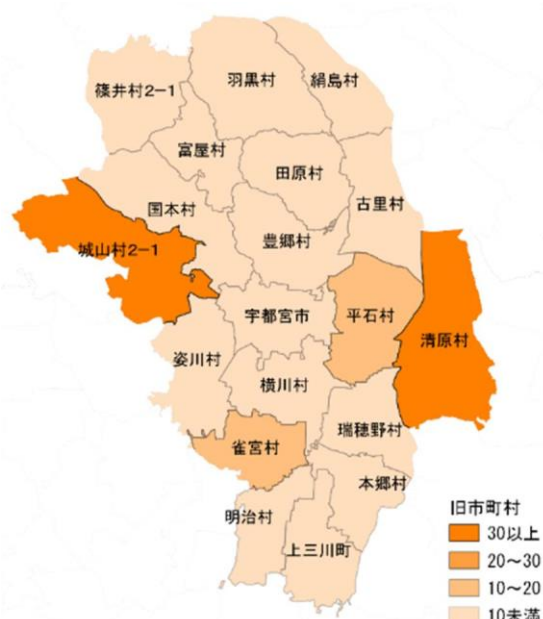
畑の割合（右）は、宇都宮市清原地区、城山地区、旧宇都宮市地区が 20%以上と高く、次いで宇都宮市西部の国本地区、姿川地区及び上三川町全地区が 15%以上である。

※資料：農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かす DB」（最終更新 2022 年 2 月 8 日）

樹園地の割合（経営耕地）



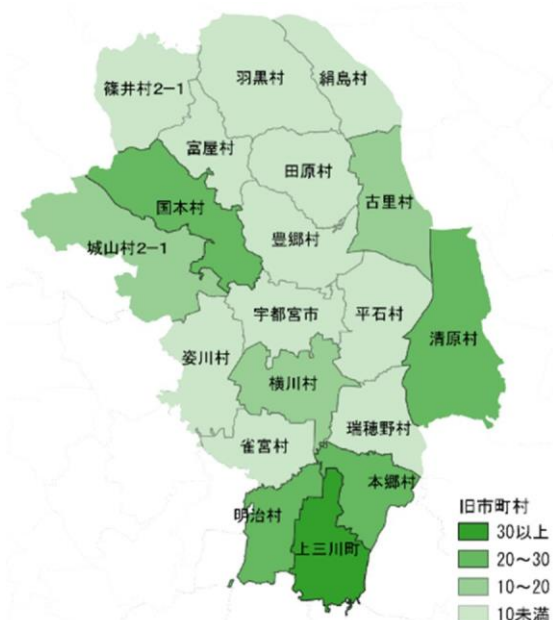
果樹類経営体数（農産物販売金額1位の部門）



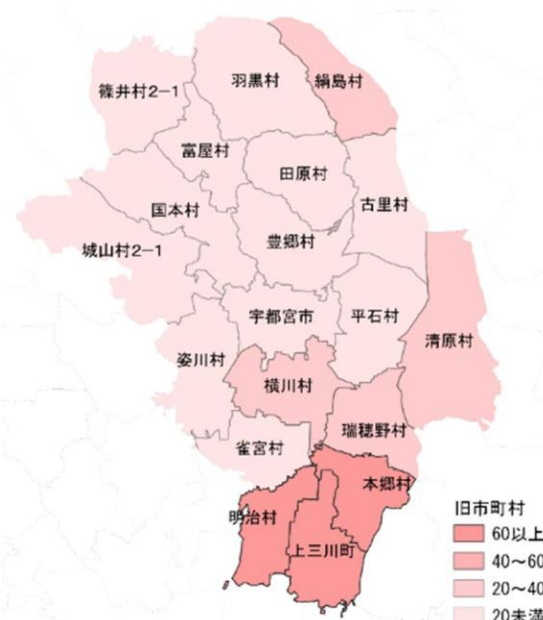
樹園地の割合（左）は、梨生産が盛んな宇都宮市城山地区、清原地区が10%以上と高く、他の地区は5%未満である。

果樹類の経営体数（右）は、同様に宇都宮市清原地区、城山地区が40前後と多く、他の地区は20未満である。

露地野菜経営体数（農産物販売金額1位の部門）



施設野菜経営体数（農産物販売金額1位の部門）

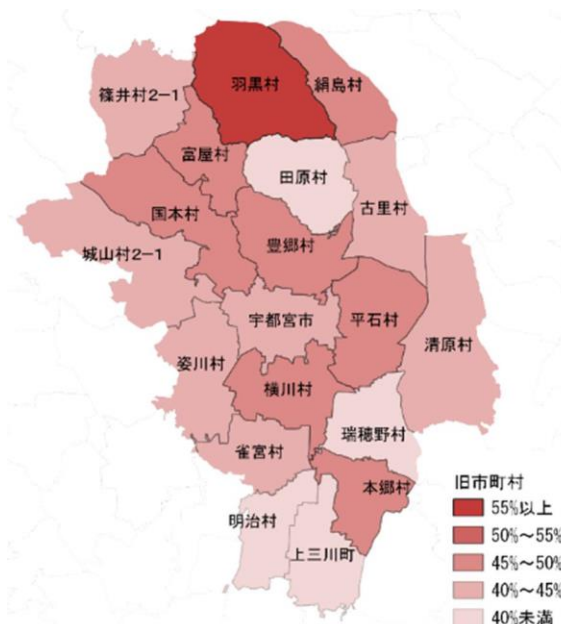


露地野菜の経営体数（左）は、畑の割合が高い上三川町全地区のほか、宇都宮市では畑のほ場整備が実施された清原地区及び新里ねぎの産地がある国本地区が20以上と多い。

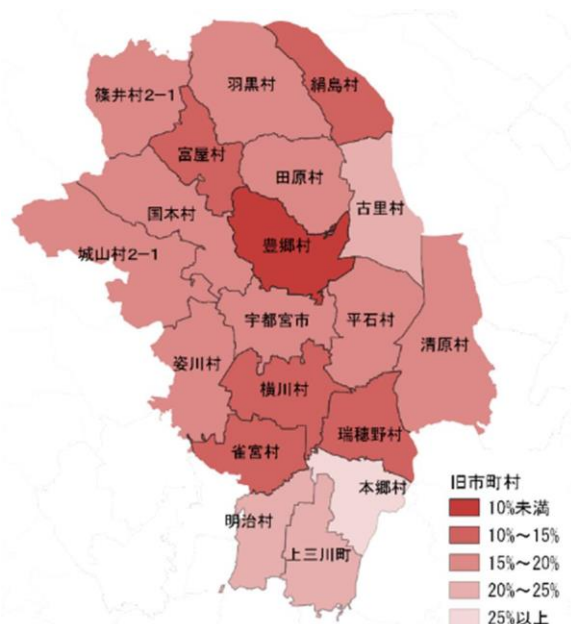
いちご、トマト等の施設野菜の経営体数（右）は、上三川町全地区が60以上と多い。宇都宮市では、清原地区、瑞穂野地区が30以上、絹島地区、横川地区が20以上である。

※資料：農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」（最終更新2022年2月8日）

基幹的農業従事者 70 歳以上の割合



5 年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保している割合

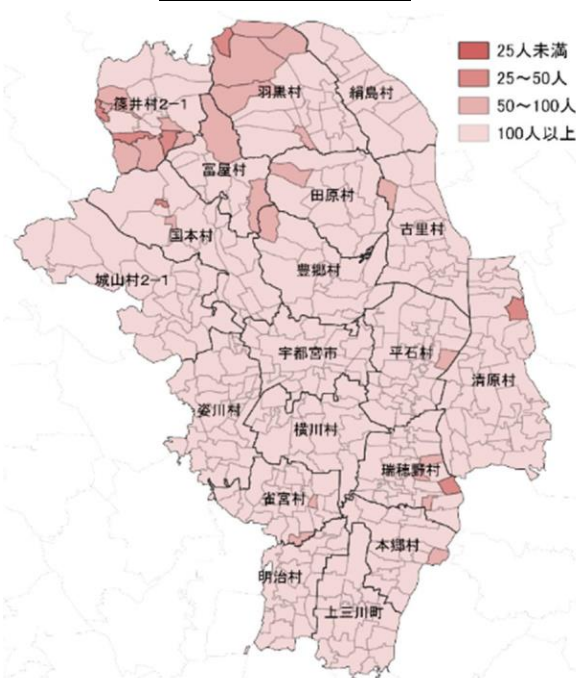


基幹的農業従事者の高齢化（左）は、特に宇都宮市羽黒地区で進行しており、市街化が進む旧宇都宮市周辺地区でも進行している。

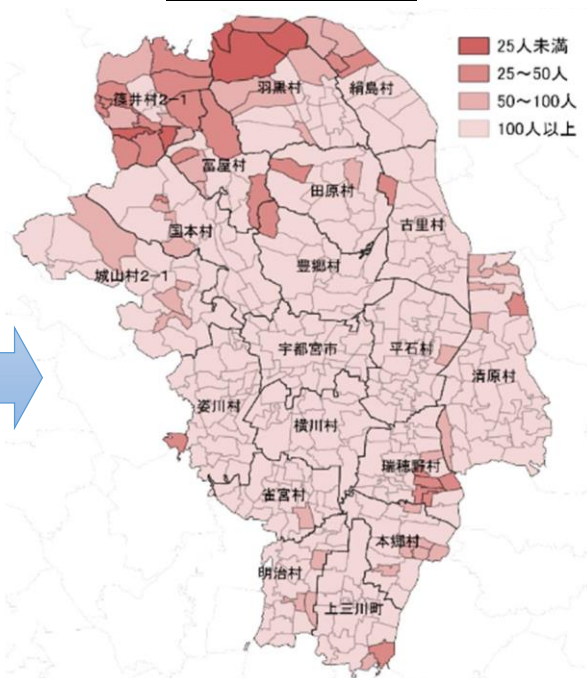
後継者の確保割合（右）は、上三川町本郷地区を除く全地区が 25%未満と低い。

なお、同割合が 10%未満の宇都宮市豊郷地区は、いちご団地への新規参入を進めている。

将来推計人口 2020



将来推計人口 2045



2045 年の将来推計人口（右）を見ると、宇都宮市北部の篠井地区、羽黒地区等の集落で人口減少が進行する。

なお、25 人未満の集落は、農地の保全や水利施設の保全管理など、集落機能の維持が将来困難となる可能性が高いと言われている。

※資料：農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かす DB」（最終更新 2022 年 2 月 8 日）

3 農家の状況

(1) 総農家

令和2(2020)年の総農家数は5,495戸で、5年前に比較して1,006戸減少し減少率は15.5%であった。

[総農家数の推移]

(2020農林業センサス)

		平成7年('95)		平成12年('00)		平成17年('05)		平成22年('10)		平成27年('15)		令和2('20)	
		戸数	減少率	戸数	減少率	戸数	減少率	戸数	減少率	戸数	減少率	戸数	減少率
宇都宮市	旧宇都宮市	6,040	6.36	5,427	10.15	4,948	8.83	6,141	8.29	5,218	15.03	4,427	15.2%
	旧上河内町	1,041	7.14	959	7.88	908	5.32						
	旧河内町	1,011	6.04	916	9.40	840	8.30						
	上三川町	1,769	3.44	1,712	3.22	1,634	4.56	1,501	8.14	1,283	14.52	1,068	16.8%
	管内合計	9,861	6.14	9,014	8.51	8,330	7.59	7,642	8.26	6,501	14.93	5,495	15.5%
	県計	83,766	8.32	77,532	7.44	71,471	7.82	64,337	9.98	55,446	13.82	46,202	16.7%

※減少率＝（（前回調査総農家数－当年総農家数）／前回調査総農家数）×100

(2) 主業農家

令和2(2020)年の主業農家数は903戸で、5年前に比較して184戸減少し減少率は16.9%であった。

(2020農林業センサス)

		平成12年('00)		平成17年('05)		平成22年('10)		平成27年('15)		令和2('20)	
		戸数	減少率	戸数	減少率	戸数	減少率	戸数	減少率	戸数	減少率
宇都宮市	旧宇都宮市	1,049	—	1,007	4.0%	1,143	14.6%	839	26.6%	690	17.8%
	旧上河内町	140	—	154	-10.0%						
	旧河内町	186	—	177	4.8%						
	上三川町	442	—	353	20.1%	323	8.5%	248	23.2%	213	14.1%
	管内合計	1,817	—	1,691	6.9%	1,466	13.3%	1,087	25.9%	903	16.9%
	県計	14,159	—	12,980	8.3%	11,015	15.1%	8,883	19.4%	7,417	16.5%

※減少率＝（（前回調査数－当年調査数）／前回調査数）×100

(3) 農業従事者

農業従事者数は平成7年度の42.9%まで減少し、25年間で半数以下となった。基幹的農業従事者は平成7年度の61.2%まで減少した。

[農業従事者の推移]

(2020農林業センサス)

		平成7年('95)	平成12年('00)	平成17年('05)	平成22年('10)	平成27年('15)	令和2年('20)	R2/H7比率	平成7年('95)	平成12年('00)	平成17年('05)	平成22年('10)	平成27年('15)	令和2年('20)	R2/H7比率
		農業従事者数※1(人)							基幹的農業従事者数※2(人)						
宇都宮市	旧宇都宮市	14,071	13,551	11,430	13,779	10,360	8,138	42.2%	5,560	5,213	4,861	6,212	5,198	4,342	61.6%
	旧上河内町	2,595	2,562	2,240					645	708	746				
	旧河内町	2,596	2,503	2,151					840	869	825				
	上三川町	4,425	4,643	4,058	3,581	2,674	2,024	45.7%	1,949	1,887	1,804	1,679	1,439	1,165	59.8%
	管内合計	23,687	23,259	19,879	17,360	13,034	10,162	42.9%	8,994	8,677	8,236	7,891	6,637	5,507	61.2%
	県計	203,039	195,168	163,960	139,621	106,680	80,171	39.5%	67,850	68,013	65,574	62,600	52,914	42,914	63.2%

※1 農業従事者数は、農業経営体（個人経営体）のうち自営農業従事日数階層別の農業従事者数。

※2 基幹的農業従事者数は、農業経営体（個人経営体）のち年齢階層別基幹的農業従事者数。

(4) 経営耕地面積規模別経営体数 (個人経営体)

(2020農林業センサス)

単位: 経営体

	総農家 戸数	経営耕 地なし	0.3ha 未満	0.3～ 0.5	0.5～ 1.0	1.0～ 1.5	1.5～ 2.0	2.0～ 3.0	3.0～ 5.0	5.0～ 10.0	10.0～ 20.0	20.0～ 30.0	30.0～ 50.0	50.0～ 100.0	100.0～ 150.0	150.0ha 以上
宇都宮市	3,248	7	31	277	653	561	431	538	383	225	105	25	11	1	—	—
上三川町	812	1	17	81	223	165	111	110	70	19	9	6	—	—	—	—
管内合計	4,060	8	48	358	876	726	542	648	453	244	114	31	11	1	0	0
割合		0.2%	1.2%	8.8%	21.6%	17.9%	13.3%	16.0%	11.2%	6.0%	2.8%	0.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
県全体	31,976	54	278	3,307	7,166	5,230	3,880	4,701	3,651	2,367	991	225	99	24	2	1
割合		0.2%	0.9%	10.3%	22.4%	16.4%	12.1%	14.7%	11.4%	7.4%	3.1%	0.7%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%

(5) 農産物販売金額規模別経営体数 (販売農家)

(2020農林業センサス)

単位: 経営体

	計	販売な し	50万円 未満	50 ～ 100	100 ～ 300	300 ～ 500	500 ～ 1,000	1,000～ 3,000	3,000 ～ 5,000	5,000～ 1億	1億 ～ 2億	2億 ～ 3億	3億 ～ 5億	5億円 以上
宇都宮市	3,248	401	608	593	816	246	264	282	28	8	2	—	—	—
上三川町	812	16	200	164	168	67	100	68	17	11	1	—	—	—
管内合計	4,060	417	808	757	984	313	364	350	45	19	3	—	—	—
割合		10.3%	19.9%	18.6%	24.2%	7.7%	9.0%	8.6%	1.1%	0.5%	0.1%	—	—	—
県全体	31,976	2,590	6,736	5,794	7,696	2,606	2,809	2,916	509	249	57	10	3	1
割合		8.1%	21.1%	18.1%	24.1%	8.1%	8.8%	9.1%	1.6%	0.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%

(6) 農業経営改善計画の認定状況(認定農業者)

〔認定農業者数の推移〕 (担い手及びその農地利用の実態に関する調査)

	平成28年 3月末認定数		平成29年 3月末認定数		平成30年 3月末認定数		平成31年 3月末認定数		令和2年 3月末認定数		令和3年 3月末認定数		令和4年 3月末認定数		令和5年 3月末認定数		令和6年 3月末認定数	
	内法人		内法人		内法人		内法人		内法人		内法人		内法人		内法人		内法人	
宇都宮市	742	35	748	36	760	38	769	43	768	50	752	56	740	58	740	58	748	62
上三川町	216	8	216	8	214	8	217	8	192	10	187	10	187	10	187	10	192	10
合 計	958	43	964	44	974	46	986	51	960	60	939	66	927	68	927	68	940	72

〔女性の認定農業者の状況〕 令和6年3月末現在

	経営主	共同申請	法人女性役員数	計
宇都宮市	22	22	不明	44
上三川町	3	9	7	19
合 計	25	31	7	63

(7) 新規就農者の状況

①〔年次別新規就農者の就農形態〕 ()内は女性 (新規就農者に関する調査)

項目 年度	直接就農又は農家留学研修終了後就農者数						他産業からの就農者等 (※1)		非農家からの参入者		パートナー等 (※2)		合計	
	直接就農		研修後就農		小計									
	管内	県内	管内	県内	管内	県内	管内	県内	管内	県内	管内	県内	管内	県内
平成26年度	1(0)	33(0)	0(0)	7(0)	1(0)	40(0)	26(2)	157(9)	4(1)	40(4)	-	-	31(3)	237(13)
平成27年度	2(0)	30(*)	2(1)	12(*)	4(1)	42(*)	22(4)	169(*)	5(0)	40(*)	-	-	31(5)	251(23)
平成28年度	3(0)	22(*)	1(0)	9(*)	4(0)	31(*)	13(0)	168(*)	15(1)	50(5)	-	-	32(1)	249(19)
平成29年度	7(0)	19(1)	3(0)	8(0)	10(0)	27(1)	16(1)	175(14)	7(1)	45(8)	-	-	33(2)	247(23)
平成30年度	0(0)	12(1)	0(0)	5(1)	0(0)	17(2)	26(2)	175(20)	9(1)	36(2)	-	-	35(3)	237(25)
令和元年度	3(1)	21(2)	1(0)	5(0)	4(1)	26(2)	30(3)	142(13)	1(0)	23(3)	-	-	35(4)	191(18)
令和2年度	3(1)	22(2)	0(0)	4(1)	3(1)	26(3)	21(3)	149(14)	7(1)	22(2)	-	-	31(5)	197(19)
令和3年度	0(0)	10(0)	0(0)	6(0)	0(0)	16(0)	16(0)	105(15)	4(0)	32(4)	6(0)	34(15)	26(0)	193(34)
令和4年度	0(0)	14(2)	7(0)	15(4)	7(0)	29(6)	18(0)	114(24)	2(2)	21(9)	2(2)	51(26)	29(11)	226(51)
令和5年度	2(0)	17(2)	2(1)	9(3)	4(1)	26(5)	12(3)	125(25)	12(5)	60(16)	3(3)	-	32(11)	234(54)
令和6年度	4(0)	25(4)	2(0)	13(2)	6(0)	38(6)	8(2)	132(30)	16(5)	71(21)	2(2)	-	32(9)	241(57)

*はデータなし

※1 令和3年度調査から家事等従事後就農者を含む。

※2 令和3年度調査から経営権をもたないパートナー等もカウントしている。令和5年度調査から県内分公表しない。

②〔経営志向別新規就農者数〕

令和4年度

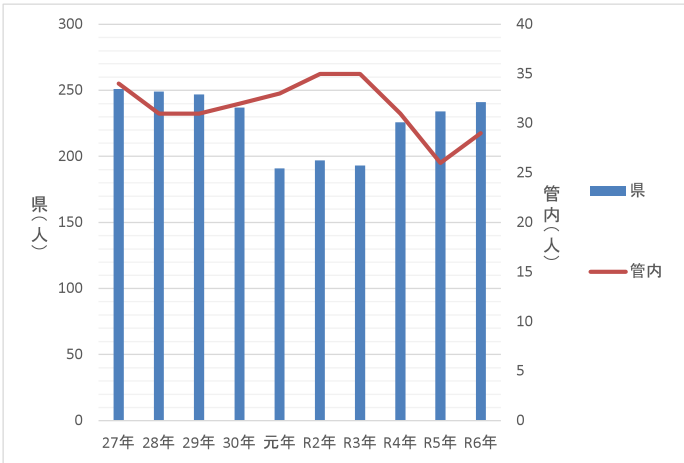
	稲 麦 大豆	施設 野菜	い ち ご	露 地 野菜	果 樹	花 き	酪 農	肉 牛	養 豚	そ の 他	合 計
宇都宮市	2	9	7	5	0	4	0	0	0	0	27
上三川町	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
管 内 計	3	9	7	6	0	4	0	0	0	0	29
県 合 計	39	34	71	46	3	14	2	6	9	2	226

令和6年度

	稲 麦 大豆	施設 野菜	い ち ご	露 地 野菜	有 機 野菜	果 樹	花 き	酪 農	肉 牛	そ の 他	合 計
宇都宮市	1	3	16	5	1	4	1	0	0	0	31
上三川町	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
管 内 計	1	3	16	6	1	4	1	0	0	0	32
県 合 計	45	34	70	30	6	28	6	12	6	4	241

令和5年度

	稲 麦 大豆	施設 野菜	い ち ご	露 地 野菜	有 機 野菜	果 樹	花 き	酪 農	肉 牛	そ の 他	合 計
宇都宮市	2	2	20	0	0	1	0	0	1	0	26
上三川町	0	1	2	3	0	0	0	0	0	0	6
管 内 計	2	3	22	3	0	1	0	0	1	0	32
県 合 計	32	42	73	33	7	24	6	11	4	2	234



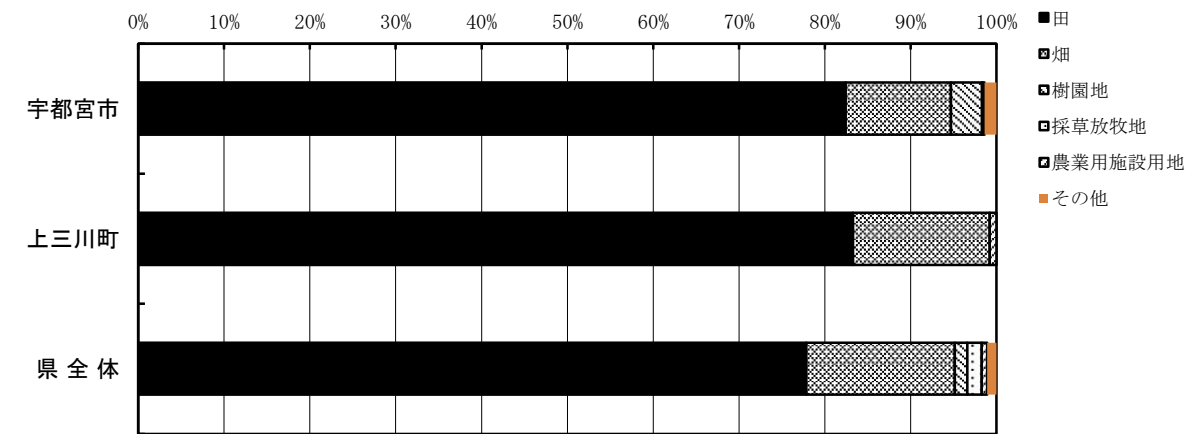
4 農地の状況

(1) 農業振興地域の概要

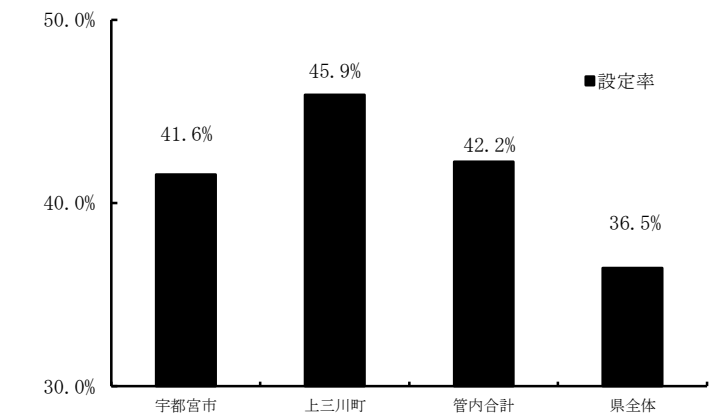
管内の農振農用地面積は、令和5(2023)年12月末現在、12,291haで、県全体の11.8%となっている。農用地区域設定率は、42.2%で県全体36.5%を上回っている。今後は、非農業的土地利用との競合や農業的利用であっても、自給自足農家や担い手農家等による土地の混在が生じており、計画的な土地利用への対応が課題となっている。

[農用地区域の現況地目別面積]								(ha)
市町名	区 分	田	畑	樹園地	採草放牧地	農業用施設用地	その他	計
宇都宮市	農業振興地域	8,827	2,338	757	38	57	12,464	24,481
	農用地区域	8,386	1,249	367	9	23	141	10,175
上三川町	農業振興地域	2,057	555	0	0	17	1,982	4,611
	農用地区域	1,762	337	0	0	17	0	2,116
管内合計	農業振興地域	10,884	2,893	757	38	74	14,446	29,092
	農用地区域	10,148	1,586	367	9	40	141	12,291
県 全 体	農業振興地域	92,443	29,909	2,604	1,998	868	157,908	285,730
	農用地区域	81,067	18,042	1,503	1,740	656	1,147	104,155

令和5年12月31日現在(出典：令和5年 確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況調査)



農用地区域の現況地目別面積割合



農用地区域設定率 (農用地区域／農業振興地域)

(参考) 都市計画区域の概要 (h a)		
		面積
宇都宮市	都市計画区域	41,685
	市街化調整区域	32,344
上三川町	都市計画区域	5,439
	市街化調整区域	4,671
管内合計	都市計画区域	47,124
	市街化調整区域	37,015
県 全 体	都市計画区域	413,344
	市街化調整区域	153,739

令和6年4月1日現在
(出典：栃木県の都市計画)

(2) 農地転用の推移

(ha)

		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
宇都宮市	許可	22.0	18.4	20.7	23.0	22.1	23.1	17.5
	届出	33.3	37.8	35.3	23.4	29.3	27.1	27.0
	計	55.3	56.2	56.0	46.4	51.4	50.2	44.5
上三川町	許可	3.6	3.9	2.8	2.3	2.3	5.0	1.0
	届出	1.8	2.0	7.9	1.1	3.7	5.4	1.3
	計	5.4	5.9	10.7	3.4	6.0	10.4	2.3
管内合計	許可	25.6	22.3	23.5	25.3	24.4	28.1	18.5
	届出	35.1	39.8	43.2	24.5	33.0	32.5	28.3
	計	60.7	62.1	66.7	49.8	57.4	60.6	46.8
県全体	許可	194.9	229.0	234.5	239.9	205.6	221.9	195.6
	届出	152.3	141.5	142.1	123.9	158.5	140.4	138.4
	計	347.2	370.5	376.6	363.8	364.1	362.3	334.0

(農地の権利移動借賃等調査) 暫定版

(3) 農地流動化の状況

① 利用権設定面積について

(ha)

	経営耕地 面積 [A]	利用権設定面積 令和6年3月末 [B]	利用 権設 定率 B/A	利用権設定面積の推移 B		
				令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末
宇都宮市	11,960	1,295	0.11	2,914	3,340	1,678
上三川町	2,612	1,224	0.47	1,103	1,222	1,239
地方計	14,572	2,519	0.17	4,017	4,562	2,917
県計	126,954	36,169	0.28	32,289	36,390	36,478

(担い手実態調査の集計値)

② 農地中間管理機構活用面積※(累計)について

(ha)

	経営耕地 面積 [A]	機構からの貸付け面積 令和6年3月末 [B]	機構 活用 率 B/A	農地中間管理機構活用面積の推移 B		
				令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末
宇都宮市	11,900	2,238	0.19	864	1,297	1,669
上三川町	2,600	134	0.05	92	112	130
地方計	14,500	2,372	0.16	956	1,409	1,799
県計	120,770	11,352	0.09	7,150	8,476	9,913

※機構からの転貸面積

(生産振興課調査)

(4) 水田整備率

	農振農用地 内の水田面 積(ha)	令和4年度までの整備実績			
		30a以上区画		左記のうち 50a以上区画	
		面積(ha)	整備率(%)	面積(ha)	整備率(%)
宇都宮市	8,392.0	6,382.9	76.1	1,796.5	21.4
上三川町	1,761.8	987.0	56.0	32.6	1.9
地方計	10,153.8	7,369.9	72.6	1,829.1	18.0
県計	81,057.7	56,289.2	69.4	10,233.0	12.6

(農地整備課調査)

5 農業生産の状況

(1) 主要農産物の生産状況

(河内農業振興事務所調べ)

水稻

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	1,836	3,938	12,735	3,567	令和6(2024)年産 (生産額は概算金相当額) JAうつのみや調べ
上三川町	529	589	1,730	522	
合 計	2,365	4,527	14,464	4,089	

※主食用、加工用、備蓄用、輸出用米(飼料用を除く)

二条大麦

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	119	561	1,841	140	令和6(2024)年産 (規格外含む) JAうつのみや調べ
上三川町	57	282	548	65	
合 計	176	843	2,389	205	

小麦

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	82	439	1,499	34	令和6(2024)年産 (規格外含む) JAうつのみや調べ
上三川町	1	1	1	0	
合 計	83	439	1,500	34	

大豆

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	43	159	163	12	令和6(2024)年産 (規格外含む) JAうつのみや調べ
上三川町	0	0	0	0	
合 計	43	159	163	12	

いちご

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	163	39	2,204	2,899	令和6(2024)年産 R5(2023).10～R6(2024).6 JAうつのみや調べ
上三川町	71	20	935	1,259	
合 計	234	59	3,080	4,158	

トマト

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	80	24	2,057	713	令和6(2024)年産 R5(2023).11～R6(2024).10 JAうつのみや調べ
上三川町	20	7	945	302	
合 計	100	31	3,002	1,015	

にら

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	34	11	194	131	令和6(2024)年産 R6(2024).1～R6(2024).12 JAうつのみや調べ
上三川町	57	16	353	226	
合 計	91	27	547	357	

きゅうり

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	15	3	159	57	令和6(2024)年産 R5(2023).7～R6(2024).6 JAうつのみや調べ
上三川町	7	2	122	42	
合 計	22	5	281	99	

グリーンアスパラガス

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	45	10.2	126	156	令和6(2024)年産 R6(2024).1～R6(2024).12 JAうつのみや調べ
上三川町	19	4.1	42	49	
合 計	64	14.3	168	205	

たまねぎ

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	24	4.2	7	0.6	令和6(2024)年産 R6(2024). 5～R6(2024). 8 JAうつのみや調べ
上三川町	38	12.7	530	74	
合 計	62	16.9	537	75	

なし

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	99	164	3,157	1,305	令和6 (2024) 年産 R6(2024). 1～R6(2024). 12 JAうつのみや・宇梨農協調べ
上三川町	3	2	10	9	
合 計	102	166	3,167	1,314	

ゆり

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(千本)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	5	2.7	784	213	令和6(2024)年産 R6(2024). 1～R6(2024). 12 JAうつのみや調べ
上三川町	—	—	—	—	
合 計	5	2.7	784	213	

バラ

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(千本)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	4	1.0	737	82.9	令和6(2024)年産 R6(2024). 1～R6(2024). 12 JAうつのみや調べ
上三川町	2	0.7	400	73.6	
合 計	6	2.1	1,137	157	

肥育牛（黒毛和種去勢）

市町名	飼養戸数	出荷頭数(頭)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	11	376	460	R6(2024). 1～ R6(2024). 12 出荷実績 JAうつのみや扱い
上三川町	4	243	322	
合 計	15	619	782	

肥育牛（交雑種去勢）

市町名	飼養戸数	出荷頭数(頭)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	1	18	18	R6(2024). 1～ R6(2024). 12 出荷実績 JAうつのみや扱い
上三川町	1	43	39	
合 計	2	61	57	

子牛（黒毛和種）

市町名	飼養戸数	出荷頭数(頭)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	18	327	169	R6(2024). 1～ R6(2024). 12 出荷実績 JAうつのみや扱い
上三川町	3	31	16	
合 計	21	358	185	

生乳

市町名	戸数	乳量(kg)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	6	2,395,044	319	R6(2024). 1～ R6(2024). 12 出荷実績 酪農とちぎ扱い
上三川町	2	482,834	64	
合 計	8	2,877,878	384	

肉豚

市町名	飼養戸数	出荷頭数(頭)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	2	—	—	R6(2024). 1～ R6(2024). 12 出荷実績 JAうつのみや扱い
上三川町	1	—	—	
合 計	3	11,103	498	

注) 四捨五入の関係で合計が必ずしも一致しない。

(2) G A Pの取り組み状況

①GLOBALG. A. P. 認証

令和7(2025)年3月31日現在

No.	取得経営体名	所在市町名	取得認証種類		取組経営体別		認証取得状況
			基準種類	対象品目	団体・個別	経営体数	
1	イオンアグリ創造 栃木宇都宮農場	宇都宮市	青果物	キャベツ、 レタス、ねぎ	個別	1	平成23(2011)年2月認証取得(本社:千葉県) 有効期限:令和9(2027)年2月12日
2	栃木県農業大学校	宇都宮市	青果物	なし	個別	1	平成29(2017)年11月24日認証取得 有効期限:令和7(2025)年11月23日
3	(株)千葉ファーム	宇都宮市	青果物	ほうれんそう	個別	1	令和2(2020)年7月9日認証取得 有効期限:令和7(2025)年5月27日
4	(株)山口果樹園	宇都宮市	青果物	なし	個別	1	令和3(2021)年9月2日認証取得 有効期限:令和7(2025)年9月1日
5	赤羽いちご園 (赤羽 耕一)	宇都宮市	青果物	いちご	個別	1	令和4(2022)年1月4日認証取得 有効期限:令和8(2025)年1月3日

②JGAP認証

令和7(2025)年3月31日現在

No.	取得経営体名	所在市町名	取得認証種類		取組経営体別		認証取得状況
			基準種類	対象品目	団体・個別	経営体数	
1	宇都宮白楊高等学校	高根沢町	穀物	米(玄米)	個別	1	令和元(2019)年11月20日認証取得 有効期限:令和7(2025)年11月19日
2	宇都宮白楊高等学校	宇都宮市	青果物	日本なし、 ぶどう、 トマト、ねぎ	個別	1	平成29(2017)年12月26日認証取得 令和元(2019)年11月20日認証取得(ねぎ追加) 有効期限:令和7(2025)年12月25日
3	英真(株)	宇都宮市	青果物	なし	個別	1	令和2(2020)年8月10日認証取得 有効期限:令和8(2026)年8月9日
4	(株)Farm大越	宇都宮市	青果物	いちご、オクラ、 アスパラガス、 さやいんげん、 さやえんどう	個別	1	令和4(2022)年8月26日認証取得 有効期限:令和8(2026)年8月25日
5	篠原 豪 (STRAWBERRY FARM GO)	宇都宮市	青果物	いちご	個別	1	令和5(2023)年6月9日認証取得 有効期限:令和7(2025)年6月8日

③とちぎGAPの第三者確認

令和7(2025)年3月31日現在

登録番号	確認証交付者名	所在市町名	登録番号	品目名	登録区分	経営体数	登録日・有効期限
1	栃木県農業大学校 校長 高林 実	宇都宮市	第9号	水稻	個人	1	登録日:令和2(2020)年12月18日 有効期限:令和8(2026)年12月16日
2	株式会社 スズテック 代表取締役 鈴木直人	宇都宮市	第18号	豆苗	個人	1	登録日:令和2(2020)年8月17日 有効期限:令和8(2026)年6月30日
3	津野田 勝弘	宇都宮市	第33号	ニラ	個人	1	登録日:令和5(2023)年3月22日 有効期限:令和9(2025)年3月31日

(2) Eマーク食品認証状況

令和7(2025)年3月31日現在

No.	商品名	製造者又は販売者	所在地	TEL
3	雷都物語栃木いちごジャム	斎藤商事㈱	宇都宮市曲師町3-9	028-650-5030
4	栃木県産かんぴょう	㈱谷野善平商店	上三川町上三川4927	0285-56-2022

6 令和6(2024)年度管内農漁業災害発生状況

令和7(2025)年3月31日現在

令和7(2025)年5月31日現在

発生日	種類	該当市町	被 害 金 額 (千円)							条 例 適 用	条 例 補 助 金 (千円)	
			農 作 物 関 係		家畜 養魚 関係	施 設 関 係						計
			被害作物			米麦 園芸	畜産	土地 改良	その他			
8月1日	強風	宇都宮市	未成熟とうもろこし	538						538		—
8月25日	大雨	宇都宮市	水稻	531				35,020		531		—
合計				1,069				35,020		1,069		

7 令和6年度経営所得安定対策等実施状況

区分			単位	宇都宮市	上三川町	管内計	
水田面積			ha	9,539	1,866	11,405	
市町からの需要量に関する情報			kg	25,576	4,799,000	4,824,576	
(aの面積換算値)			ha	4,719	928	5,647	
方針作成者の水稲生産量			kg	25,576	1,198	26,774	
それ以外の農業者の水稲生産量計			kg	25,576	62	25,638	
農家数			人	5,984	1,341	7,325	
方針参加農業者数			人	4,755	1,180	5,935	
実施計画書提出農業者数			人	4,755	1,075	5,830	
実施計画書提出率			%	79.5%	0.8	1.6	
地域で把握した水稲作付面積			ha	6,801	1,261	8,062	
fのうち加工用米の計			ha	326	18	344	
fのうち新規需要米の計			ha	1,621	451	2,071	
hのうち飼料用米			ha	1,499	0	1,499	
fのうち備蓄米の計			ha	233	16	249	
主食用水稲作付面積			ha	4,621	776	5,398	
jのうち方針参加者の計			ha	2,891	714	3,605	
jのうち非参加農業者の計			ha	1,730	62	1,792	
差引面積			ha	-98	-152	-250	
経営所得安定対策	加入件数	水田活用の直接支払交付金のみ	件	769	303	1,072	
		畑作物の直接支払交付金のみ	件	0	0	0	
		両方	件	165	43	208	
	水田活用の直接支払交付金		ha	8,672	1,969	10,641	
	戦略作物助成		ha	2,933	665	3,598	
	麦	うち畑作物産地形成促進事業対象	ha	688	0	688	
		大豆		ha	27	3	30
		飼料作物		ha	43	7	50
		新規需要米		ha	1,927	466	2,393
		飼料用米	ha	1,499	447	1,946	
			米粉用米	ha	11.7	0	12
			WC S用稲	ha	90	1	91
			加工用米	ha	326	18	344
		うちコメ新市場開拓促進事業対象		ha	257	1	258
		そば・なたね		ha	22	0	
		地力増進作物		ha	4	0	
		産地交付金		ha	5,739	1,304	7,042
		野菜の生産振興助成（新規分）		ha	11	1	13
	野菜の生産振興助成（既存分）		ha	60	16	76	
	飼料用米・米粉用米の生産振興助成		ha	1,486	447	1,933	
	飼料用米（多収品種）の生産振興助成		ha	439	58	497	
	飼料用米の生産振興助成（地域内流通）		ha	7	17	24	
	新市場開拓米の生産振興助成		ha	5	0	5	
	うちコメ新市場開拓促進事業対象		ha	4	0	4	
	WC S用稲の生産振興助成		ha	91	1	92	
	宇都宮市	飼料用米等の生産性向上		ha	1,486	-	-
		麦の生産性向上		ha	770	-	-
		大豆の生産性向上		ha	114	-	-
		麦（組織加算）		ha	202	-	-
		大豆（組織加算）		ha	25	-	-
		二毛作・二期作		ha	228	-	-
		耕畜連携		ha	365	-	-
		団地化		ha	449	-	-
	上三川町	二条大麦の低コスト生産（担い手）		ha	-	190	-
		飼料用米の低コスト生産		ha	-	401	-
		麦・大豆の有機栽培		ha	-	8	-
		野菜の生産振興助成（新規）		ha	-	1	-
		耕畜連携（稲わら）		ha	-	161	-
		耕畜連携（資源循環）		ha	-	0	-

8 圃場整備事業(県営)実施状況 (予算ベースで記載)

地 区 名	市 町 名	工 期	全 体		令和5(2023)年度		令和6(2024)年度		備 考		
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	換地工区の別	工事完了年月日	公告年月日
県営圃場整備事業 給分	宇都宮市	S39～S43	302.0	145,198							
上三川西南部	下 野 市 上三川町	S47～H 3	346	1,970,500					第1換地工区 第3換地工区	H4.3.19 H3.3.15	H4.8.18 H3.7.9
山田川沿岸	宇都宮市	S49～H 6	269	2,317,900						H6.3.25	H6.6.28
山田川下流	宇都宮市	S55～H 5	223	1,527,000					第1換地工区 第2換地工区	H4.3.19 H5.8.20	H4.8.18 H6.3.22
柳田	宇都宮市	S58～H 8	196	1,406,000					第1換地工区 第2換地工区	H4.3.19 H8.2.15	H4.8.18 H10.7.14
小倉中部	宇都宮市	S58～H10	350	2,222,000						H11.3.26	H12.7.7
河内西部	宇都宮市	S58～H 3	124	762,700						H4.3.19	H4.8.18
石井	宇都宮市	S59～H 9	252	1,871,000						H10.3.13	H10.7.14
田中	宇都宮市	S59～H 5	66	489,800						H5.12.10	H6.6.28
瑞穂野東部	宇都宮市	S60～H11	228	1,674,500						H12.3.30	H12.7.7
田川中部	宇都宮市	S60～H10	214	1,808,800						H10.3.30	H11.9.21
下岡本	宇都宮市	S61～H 8	162	1,287,000						H8.3.5	H10.7.14
小倉南部	宇都宮市	S62～H10	241	1,845,000						H11.3.24	H11.9.21
昇陽	宇都宮市	S62～H10	103	1,020,000						H11.3.4	H11.9.21
桑島	宇都宮市	S63～H10	183	1,455,000					第1換地工区 第2換地工区 第3換地工区	H3.3.26 H11.3.25 H9.3.10	H10.7.14 H12.7.7 H10.7.14
飯山	宇都宮市	H 1～H 9	67	908,300						H10.3.30	H10.7.14
中岡本(担い手)	宇都宮市	H 2～H11	193	2,196,000						H12.3.30	H12.7.7
上河内中央(担い手)	宇都宮市	H 5～H10	35	388,000						H11.3.24	H11.9.21
瑞穂野西部	宇都宮市	H 3～H13	200	2,329,000						H14.4.30	H15.7.22
河内東部(大区画)	宇都宮市	H 5～H13	208	2,563,800						H15.3.27	H15.7.22
平石西部(秩序形成)	宇都宮市	H 4～H15	112	1,282,000						H16.7.9	H17.2.22
小倉北部(大区画)	宇都宮市	H 6～H16	160	1,698,000						H17.2.23	H17.6.14
下ヶ橋河原(大区画)	宇都宮市	H 6～H20	140.5	1,802,000						H20.3.26	H20.8.8
上田西芦沼(大区画)	宇都宮市	H 7～H16	279	2,802,000					第1換地工区 第2換地工区 第3換地工区 第4換地工区	H10.5.20 H11.3.18 H17.3.10 H17.3.10	H15.7.22 H15.7.22 H18.6.13 H18.6.13
新里(担い手)	宇都宮市	H 8～H18	125.1	2,067,000						H19.4.24	H19.6.12
城山(担い手)	宇都宮市	H 8～H27	143.3	1,940,540					第1換地工区 第2換地工区 第3換地工区 第4換地工区 第5換地工区 第6換地工区	H21.3.30 H12.7.11 H15.6.23 H15.6.23 H27.3.31 H23.4.26	H21.5.29 H17.6.14 H16.7.6 H16.7.6 H28.3.15 H23.6.10
下田原南部(経営体育成)	宇都宮市	H15～H20	65.8	712,500						H21.3.30	H21.7.14
徳次郎(経営体育成)	宇都宮市	H15～H20	50.2	1,018,000						H21.3.31	H21.5.29
深津(経営体育成)	宇都宮市 鹿 沼 市	H18～H26	5.8 65.3	河内分7.92% 106,920 全体 1,350,000						H26.3.28	H27.3.3
針ヶ谷(経営体育成)	宇都宮市 下 野市 壬生町	H21～H27	24.8	274,754						H27.3.31	H27.12.22
下田原北部(経営体育成)	宇都宮市	H24～R4	113.1	1,660,160							
打越新田	宇都宮市 芳賀町	H25～R元	4.7 23	河内分28.723% 169,064 全体 58,600							
上石那田	宇都宮市	H27～R6	21.6	937,000	暗渠排水 1式 ha 0.8	24,000	水路附帯工 1式 ha 4.8	17,000			
刈沼川	宇都宮市	H30～R8	38.2	1,425,500	河内分 0.8	24,000		195,000			
山口	宇都宮市 日光市	H28～R4	1.00 39.0	76,070 全体 753,000							
海道	宇都宮市	R2～R8	65.5	1,970,600	ha 4.0	685,000	水路工 1式	569,000			
県営農地開発事業 西鬼怒	宇都宮市	S43～S55	289.4	1,245,184							
県営畑地帯総合土地改良事業 坂戸	宇都宮市	S63～H10	172	1,758,000						H11.3.11	H11.9.21
清原南部	宇都宮市	H 2～H19	196.8	2,591,000						H19.11.14	H20.6.13
宇芳真	宇都宮市 芳 賀 町 真 岡 市	H 7～H17	78 145	843,000 全体 2,250,300					第1換地工区 第2換地工区	H18.3.9 H18.3.9	H18.6.13 H18.6.13
県営土地改良総合整備事業 姿川	宇都宮市	H 5～H18	135	1,819,000						H19.3.30	H19.6.12
計			6,183.8	56,725,630		733,000		781,000			

9 令和6(2024)年度多面的機能支払交付金の取組状況

市町名	活動組織名	対象農用地 面積 (ha)	資源向上(共同)活 動への取組	農地維持支払交付金及び資源 向上支払交付金(単位:千円)
宇都宮市	宇都宮市多面的機能支払交付金広域協定	1,146.37	○	59,274.07
	逆面エコ・アグリノ里			
	上金井住みよい環境保全会			
	富屋西部ホタル愛護会			
	ながみねクリーンエコ倶楽部			
	下田原エコ・ワークシェアーズ			
	まほろばの里豊郷北			
	清流の里大網保全会			
	上町農地維持管理組合			
	電気堀維持管理協議会			
	川俣町農地保全会			
	今里水と緑を守るみんなの会			
	中里地区アグリサポート			
	申内環境保全会			
	瓦谷町下の環境を守る会			
	上飯田農地保全会			
	山田川源流の里保全会			
	石那田地区農地美化委員会			
	かしらなし保全会			
	こもりやグリーン倶楽部			
	ふるた遊楽環境保全会			
	宝井クリーン保全隊			
	下小池第3保全会			
	氷室みどりの郷	42.56	○	2,162.65
	こがし桜ルネサンス	61.41	○	2,998.33
	上田環境サポート	146.42	○	7,841.82
	グリーンコミュニティあしぬま	153.00	○	7,326.80
	SK農村環境保全会	149.20	○	7,093.66
	アグリネット西下ヶ橋	112.80	○	5,408.38
	白沢保全隊	71.94	○	3,449.34
	SS農地保全会	47.77		1,433.10
	飯山上篠井美土里保全会	76.06	○	3,477.16
	湯場の里かりぬま	14.14	○	884.26
	上駒生景観保全サークル	41.60	○	1,931.44
	姿川環境保全会	57.21	○	2,725.78
	ピオトープの里ふくおか	58.93	○	2,455.57
	板戸ネイチャークラブ	69.83	○	3,351.84
	チーム清南夢畑	205.43	○	7,356.66
	田野環境保全会	44.38	○	1,878.26
	みどりの里こてやま	76.32	○	3,749.90
	清流鬼怒の郷	110.28	○	5,225.16
	上中福岡農地・水保全会	25.51	○	1,246.55
	東芦沼環境保全会	125.72	○	5,946.15
	下川俣農地保全会	61.02	○	1,985.03
	海道町農地保全会	73.25	○	3,649.50
	関堀町上農地保全会	27.74		823.70

市町名	活動組織名	対象農用地 面積 (ha)	資源向上(共同)活 動への取組	農地維持支払交付金及び資源 向上支払交付金(単位:千円)
宇都宮市	岩曽町農地保全会	49.84	○	3,352.15
	岩本農地保全会	30.22	○	1,541.02
	針ヶ谷田んぼを守る会	24.74		728.50
	下川岸農地保全会	31.49	○	1,509.80
	久保田地域資源保全会	33.50		995.40
	新久農地保全会	49.52		1,481.70
	鶴内農地保全会	72.50		2,154.30
	下篠井農地保全組合	29.39	○	1,578.50
	尊徳美田を守る会	20.41		610.00
	上組環境保全会	136.50		4,077.40
	飛山夢大地倶楽部	79.56	○	3,767.80
	刈沼川みどりの里	40.62	○	2,050.46
	横山下保全会	39.60	○	1,895.57
	北組グリーン・クリーン会	35.48		1,059.30
	上横倉地区保全会	32.59	○	1,759.86
	羽牛田農地保全会	28.67		849.60
	幕田保全会	46.44		1,392.20
	水明会	103.88	○	5,221.70
	新里の環境を守る会	66.80		1,846.50
	岡地域資源保全会	11.75		351.60
宇都宮市: 44地区		3,962.39	31	181,898.45
上三川町	川中子3区農地維持組合	18.00		540.00
	二号堰環境保全会	32.38		960.80
	三村坂上環境保全組合	28.36		1,686.33
	願成寺営農組合	15.36		460.80
	大山農地・環境保全会	12.44		371.20
	下神主西浦用水活動組織	11.15	○	527.46
	下の堰環境保全会	1.85	○	83.47
	下野東部農村環境保全会	33.19		994.40
上三川町: 8地区		152.73	2	5624.46
管内合計: 52地区		4,115.12	33	187,522.92

農用地区域の現況面積(A)

	ha
宇都宮市	10,022
上三川町	2,099
合計	12,121

R6対象農用地(B)面積

	ha
宇都宮市	3,962.39
上三川町	152.73
管内	4,115.12

R6カバー率(B/A)

宇都宮市	0.40
上三川町	0.07
管内合計	0.34

参考

農振農用地面積のカバー率 (R6実績)

栃木県42%、全国56% (R4実績)

管内34% (宇都宮市40%、上三川町7%)

Ⅱ 補助・融資事業の状況

1 補助事業

宇都宮市（非公共）

※事業費と補助金額は、小数点以下を四捨五入

（単位：千円）

国庫 県単	事業名・地区名	事業主体	事業内容	事業費	補助金額
					（国・県）
国庫	農業委員会交付金	宇都宮市農業委員会	事務局職員費	117,630	8,197
国庫	農地利用最適化交付金	宇都宮市農業委員会	担い手への農地の集積・集約化・遊休農地の発生防止・解消の取組を推進するための経費	295	295
国庫	機構集積支援事業	宇都宮市農業委員会	農地の有効利用を図るための支援等に関する経費	73	43
国庫	地域計画策定推進緊急対策事業費補助金	宇都宮市	地域が目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画の策定に向けた取組を支援する事業	355	300
県単	農業団体等需給調整推進事業費補助金	宇都宮市農業再生協議会	需要に応じた米の需給調整等の取組	274	137
国庫	経営所得安定対策直接支払推進事業費	宇都宮市農業再生協議会	経営所得安定対策等に係る推進活動及び要件確認	28,931	28,931
県単	作付転換拡大緊急対策支援事業	宇都宮市農業再生協議会	作付転換拡大助成金	1,959	1,959
国庫	県産小麦・大豆供給力強化事業	宇都宮市農業再生協議会	麦・大豆生産拡大に必要な機械の導入を支援	33,949	15,580
国庫	担い手確保・経営強化支援事業費補助金（令和5年度繰越）	宇都宮市	意欲的な取組による農業経営の発展に向けた農業用機械・施設の導入等を支援する事業	54,878	25,781
国庫	新規就農者育成総合対策補助金（初期投資促進事業）	宇都宮市	就農後の経営確立を図るため施設・機械の導入を支援	49,961	36,867
国庫	農業人材力強化総合支援事業費補助金（経営開始型）	宇都宮市	就農後に一定の要件を満たし独立自営する青年新規就農者への交付を行う事業	17,657	17,657
国庫	新規就農者育成総合対策補助金（経営開始資金）	宇都宮市	経営開始直後の新規就農者に対して資金交付する事業	41,298	41,298
国庫	農地利用効率化等支援事業費補助金	宇都宮市	生産の効率化に取り組む等の場合に必要な農業用機械・施設の導入等を支援する事業	5,100	1,390
国庫	農地集積・集約化対策事業	宇都宮市	農地中間管理機構を通じて農地集積等に協力する際の地域への助成等を行う事業	3,945	3,945
国庫	ユニバーサル農業発展支援事業費補助金	かわちユニバーサル農業推進協議会	加工にんじんの収穫作業時に利用する仮設トイレのリース料	38	19
国庫	栃木県環境保全型農業直接支払事業費補助金	事業実施団体（14組織）	市町が交付する環境保全型農業直接支払交付金を交付するための経費	21,879	16,409
国庫	栃木県環境保全型農業直接支払事業費補助金	宇都宮市	環境保全型農業直接支払交付金を交付するために必要な経費、事業推進費	52	52
国庫	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	宇都宮市鳥獣被害防止対策協議会	鳥獣被害の防止対策の取組支援	2,000	1,000

上三川町（非公共）

（単位：千円）

国庫 県単	事業名・地区名	事業主体	事業内容	事業費	補助金額
					（国・県）
国庫	農業委員会交付金	上三川町農業委員会	事務局職員費	29,823	3,156
国庫	農地利用最適化交付金	上三川町農業委員会	担い手への農地の集積・集約化・遊休農地の発生防止・解消の取組を推進するための経費	5,056	5,047
国庫	機構集積支援事業	上三川町農業委員会	農地の有効利用を図るための支援等に関する経費	2,149	1,961
国庫	地域計画策定推進緊急対策事業費補助金	上三川町	地域が目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画の策定に向けた取組を支援する事業	4,614	4,524
県単	農業団体等需給調整推進事業費補助金	上三川町農業再生協議会	需要に応じた米の需給調整等の取組	200	100
国庫	経営所得安定対策直接支払推進事業費	上三川町農業再生協議会	経営所得安定対策等に係る推進活動及び要件確認	7,725	7,725
県単	作付転換拡大緊急対策支援事業	上三川町農業再生協議会	作付転換拡大助成金	345	345
国庫	新規就農者育成総合対策補助金（初期投資促進事業）	上三川町	就農後の経営確立を図るため施設・機械の導入を支援	4,064	3,045
国庫	農業人材力強化総合支援事業費補助金（経営開始型）	上三川町	就農後に一定の要件を満たし独立自営する青年新規就農者への交付を行う事業	5,100	5,100
国庫	新規就農者育成総合対策補助金（経営開始資金）	上三川町	経営開始直後の新規就農者に対して資金交付する事業	7,500	7,500
県単	学校給食における地産地消推進支援事業	上三川町	地産地消給食メニュー開発及びテスト提供	581	250
国庫	栃木県環境保全型農業直接支払事業費補助金	事業実施団体	市町が交付する環境保全型農業直接支払交付金を交付するための経費	4,722	3,541
国庫	栃木県環境保全型農業直接支払事業費補助金	上三川町	環境保全型農業直接支払交付金を交付するために必要な経費、事業推進費	10	10
県単	園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費補助金	株式会社ＴＦスマイル	いちごパイプハウス一式12棟4,674㎡ 自動換気装置、自動かん水装置、自動かん水制御盤	33,550	4,000

広域（非公共）

（単位：千円）

区分	事業名・地区名	事業主体	事業内容	事業費	補助金額
					（国・県）
国庫	産地生産基盤パワーアップ事業	宇都宮市農業再生協議会	低コスト耐候性ハウス(36.54a) 育苗ハウス（3棟）機械リース（育苗棚他） 機械リース（ヒートポンプ一式10台）	182,287	89,454
国庫	とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費補助金	JAうつのみや梨専門部	ベトナムの検疫に対応した生産への支援	229	114
国庫	とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費補助金	JAうつのみや	オーストラリアへのみやおとめ輸出トライアル	142	71
国庫	とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費補助金	株式会社アグリファン	台湾の検疫に対応した生産への支援	2,498	2,498
国庫	産地人材育成確保事業費補助金	JAうつのみや	就農希望者に栽培指導を行うマイスター設置を支援	5,900	5,900
国庫	新規就農者定着緊急支援事業	認定新農業者	肥料などの資材価格高騰の影響を緩和するための定額補助	1,965	1,965
県単	園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費補助金	宇都宮地方苺無病苗生産協議会	苺無病苗生産施設付帯設備	2,184	717
県単	園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費補助金	JAうつのみや苺専門部	C02株元局所施用機器2台	1,705	682
県単	園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費補助金	JAうつのみや苺専門部	パイプハウス一式39.5a12棟	21,583	5,993
県単	園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費補助金	JAうつのみや苺専門部	いちご自動パック機4台	7,964	3,185
県単	園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費補助金	河宇地方いちごリレー苗協議会	パイプハウス（5.4m×45m×3棟）、育苗ベンチ（43.2m×6列）	10,700	3,890
県単	園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費補助金	JAうつのみやニラ専門部	にらパイプハウス、ウォーターカーテン等付帯設備 計12棟3,163㎡	15,455	5,544
県単	園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費補助金	JAうつのみやニラ専門部	ニラそぐり機1台	5,635	2,254
県単	園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費補助金	JAうつのみや梨専門部	ジョイント栽培用棚（3名：98a）	15,407	5,602

宇都宮市（公共）※農地整備事業を除く

（単位：千円）

区分	事業名・地区名	事業主体	事業内容	事業費	補助金額
					（国・県）
国庫	農村地域防災減災事業 赤川ダム地区（R3～）	栃木県	取水塔塗装 洪水吐補修	74,000	55,500
国庫	水利施設整備事業 東岡本統合堰地区（R6～）	栃木県	側壁補修 実施設計	6,674	5,005
国庫	水利施設整備事業 九郷半用水地区（R6～）	栃木県	機能診断	5,192	5,192
国庫	基幹水利施設管理事業 鬼怒中央地区	栃木県	岡本頭首工管理業務 一式 （受益市町：宇都宮市、上三川町、真岡市、芳賀町）	32,956	19,774
国庫	水利施設管理強化事業 鬼怒中央地区	宇都宮市	多面的経費 一式	23,400	17,550
国庫	農地耕作条件改善事業 根川用水地区	西鬼怒川土地改良区	水路工	26,100	16,965
国庫	農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業） 高松赤坂溜地区	宇都宮市	ため池廃止	46,000	46,000
国庫	農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業） 泰五郎溜地区	宇都宮市	ため池廃止	30,000	30,000
国庫	農地防災事業等（防災重点農業用ため池緊急整備事業） 宇都宮市Ⅱ地区	宇都宮市	実施計画書策定 3箇所	18,260	18,260
国庫	農業水利施設保全合理化事業 下田原地区	西鬼怒川土地改良区	堰改修	12,970	8,431
国庫	農業集落排水事業	宇都宮市	農業集落排水施設の機能強化工事 3地区	76,412	38,206
国庫	農地集積促進事業（調査調整費）			720	720
	上石那田地区（H27～）	上石那田土地改良区	土地利用調整推進	160	120
	刈沼川地区（H30～）	鬼怒川左岸土地改良区	土地利用調整推進	400	300
	海道地区（R2～）	海道土地改良区	土地利用調整推進	400	300
国庫	農地集積促進事業 下田原北部地区	下田原北部土地改良区	中心経営体農地集積促進	53,330	53,330
国庫	農地集積促進事業 上石那田地区	上石那田土地改良区	中心経営体農地集積促進	57,500	57,500
国庫	農業農村整備事業計画調査費 幕田西部地区	栃木県	計画設計 一式	7,170	7,170
国庫	換地等調整事業 幕田西部地区	宇都宮市	従前地調査	1,078	1,078
県単	換地等調整事業 東谷地区	宇都宮市	従前地調査	990	495
県単	県単独農業農村整備事業 施設機能維持回復 農地防災整備	うつのみ西部土地改良区 他2団体	施設機能維持回復 2箇所 農地防災整備 2箇所	23,490	10,441
県単	県単独農業農村整備事業 農道整備	宇都宮市	8地区 舗装工	102,612	30,780

上三川町（公共）

（単位：千円）

区分	事業名・地区名	事業主体	事業内容	事業費	補助金額 （国・県）
国庫	農村地域防災減災事業 赤沢川地区	栃木県	実施設計 用地買収	128,675	96,505
国庫	水利施設管理強化事業 鬼怒中央地区	上三川町	多面的経費 一式	3,230	2,422
国庫	農業農村整備事業計画調査費 上郷1地区	栃木県	計画設計 一式	19,800	19,800
国庫	換地等調整事業 上郷1地区	上三川町	従前地調査	420	420
県単	換地等調整事業 上郷1地区	上三川町	従前地調査	1,309	655
県単	県単独農業農村整備事業 かんがい排水施設整備	上三川町土地改良区	4地区 水路工	35,000	12,250

2 農業制度資金貸付状況（令和7（2025）年3月末日現在）

農業近代化資金貸付状況

（単位：千円）

年度 資金種類	R2 年度		R3 年度		R4 年度		R5 年度		R6 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
産地基盤強化促進資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認定農業者育成確保資金	13	75,750	21	146,760	33	246,240	27	159,620	43	290,740
担い手育成資金	0	0	0	0	0	0	1	3,660		
一般資金	3	98,570	0	0	1	6,000	4	276,500	4	51,690
災害復旧支援資金	0	0	0	0	0	0	0	0		
計	16	174,320	21	146,760	34	252,240	32	439,780	47	342,430

※融資実績は承認額ベース

Ⅲ 農業関連施設（補助事業関係）

1 米麦関係基幹施設（カントリーエレベーター、ライスセンター、育苗施設等）

（単位：千円）

市町	施設名	区分	導入事業名	導入年度	事業主体名	総事業費	補助金額	処理能力	備考
宇都宮市	上河内中央RC	国庫	農業生産体質強化総合推進対策事業	S62	宇都宮農協	289,860	118,900	250ha 1,215t（乾粳）	
	〃（増強）	国庫	農業生産体制強化総合推進対策事業	H7	宇都宮農協	211,219	89,557	250t 2基	8繰
	乾燥調整施設	県単	米麦低コスト生産流通モデル事業	H1	下ヶ橋機械利用組合	51,424	25,240	165㎡	
	河内RC	国庫	新農業構造改善事業後期対策	H2～3	宇都宮農協	483,987	193,575	200ha 1,342t（生粳）	
	河内CE	国庫	農業生産体制強化総合推進対策事業	H7	宇都宮農協	761,811	324,158	400ha 2,680t（生粳）	8繰
	城山地区RC	国庫	農業生産体質強化総合推進対策事業	H2	宇都宮農協	369,392	148,208	200ha 980t（玄米）	
	東部地区CE	国庫	先進的農業生産総合推進対策事業	H4	宇都宮農協	1,031,053	441,437	500ha 2,370t（玄米）	5繰
	水稻育苗施設	国庫	農業生産体制強化総合推進対策事業	H7	宇都宮農協	52,692	20,000	64ha 16,000箱	
	豊郷地区CE	国庫	農業生産体制強化総合推進対策事業	H7	宇都宮農協	825,243	344,289	350ha 1,708t（玄米）	8繰
	篠井地区RC	国庫	農業生産体制強化総合推進対策事業	H9	宇都宮農協	560,040	224,565	250ha 1,300t（玄米）	10繰
	乾燥調製施設	県単	地域農業拠点整備事業	S60	上金井・上横倉機械化組合			17ha 85t（乾粳）	
	大豆共乾施設	県単	首都圏農業バリエーション推進事業	H13	宇都宮農協	204,750	50,000	100ha 200t	
	低温ラック式自動倉庫	国庫	農業生産総合対策事業	H12	宇都宮農協	638,183	276,910	2700t	13繰
上三川町	北部地区CE	国庫	強い農業づくり事業	H23	宇都宮農協	874,162	396,940	350ha 2,723t（生粳）	
	乾燥調製施設	県単	低コスト米麦生産集団育成事業	S63	石田下営農組合	43,805	21,902	300t 1基	
	本郷RC	国庫	農業生産体質強化総合推進対策事業	H1	宇都宮農協	388,632	194,310	250ha 1,374t（玄米）	
	育苗施設	国庫	水田地域輪作農法確立モデル事業	H1	宇都宮農協	73,200	35,000	100ha 25,000箱	
	上三川CE	国庫	先進的農業生産総合推進対策事業	H6	宇都宮農協	1,001,962	418,000	500ha 2,852t（乾粳）	7繰

2 園芸関係基幹施設（選果場、集出荷施設等）

（単位：千円）

市町	施設の名称	区分	導入事業名	導入年度	事業主体名	総事業費	補助金額	規模又は処理能力	備考
宇都宮市	野菜集出荷施設	県単	水田営農活性化事業	H7	宇都宮農協	70,000	35,000	535㎡	
	野菜集出荷場	国庫	水田利用再編対策特別事業	S57	宇都宮農協	33,800	16,900	384㎡	
	梨選果場	国庫	新農業構造改善事業後期対策	S63	宇都宮農協	70,121	34,065	647㎡ 4条1レーン	
	梨集出荷施設	国庫	果樹・花き総合振興対策事業	H1	宇都宮農協	242,863	80,954	1886㎡ 5条2レーン	2繰
	梨集出荷施設	国庫	果樹・花き総合振興対策事業	H2	宇都宮農協	283,167	80,737	2201㎡ 5条2レーン	3繰
	野菜集出荷施設	国・県	野菜産地総合整備事業	H3	宇都宮農協	213,896	100,530	1230㎡	
	玉葱選果施設	国庫	水田農業確立対策推進事業	H4	宇都宮農協	214,543	107,271	1006㎡	
	トマト・梨統一選果場	国庫	輸入急増農産物対応特別対策事業	H15	宇都宮農協	1,096,897	522,332	3135㎡ 6条1レーン	1 4繰
	野菜パッケージセンター	国庫	輸入急増農産物対応特別対策事業	H16	宇都宮農協	180,261	85,839	1320㎡ いちご、なす、たまねぎ、きゅうり、アスパラガス	
	バケット対応型花き集出荷施設	国庫	農業生産総合条件整備事業	H16	宇都宮農協	135,967	67,983	955㎡ きく、ばら、ゆり	
上三川町	野菜集荷場	国庫	野菜指定産地生産出荷近代化事業	S51	宇都宮農協	3,798	1,839	137.89㎡	
	トマト選果施設	国庫	新農業構造改善事業前期対策	S53	宇都宮農協			725㎡ 8条1レーン	
	野菜集出荷施設	国庫	野菜産地総合整備対策事業	S61	宇都宮農協	325,498	160,206	2884㎡	

3 生産施設

（単位：千円）

市町	施設の名称	区分	導入事業名	導入年度	事業主体名	総事業費	補助金額	規模又は処理能力	備考
宇都宮市	複合経営促進施設	国庫	農業経営育成促進農業構造改善事業	H6	宇都宮農協	30,119	14,550	1棟 1728㎡	バラ
			地域農業基盤確立農業構造改善事業	H7		82,765	40,177	2棟 4125㎡	
	複合経営促進施設	国庫	農業経営育成促進農業構造改善事業	H6	宇都宮農協 （清原・瑞穂野地区）	101,396	48,466	3棟 9466㎡	トマト
			地域農業基盤確立農業構造改善事業	H7		112,003	54,370	3棟 10719㎡	
	複合経営促進施設	国庫	地域農業基盤確立農業構造改善事業	H8	宇都宮農協	118,450	54,875	5棟 10335㎡	トマト
				H9	（国本地区）	20,475	9,750	2棟 1242㎡	カーネーション
	低コスト耐候性ハウス	国庫	輸入急増農産物対応特別対策事業	H15	宇都宮農協	94,327	44,918	1棟 6600㎡	トマト
	低コスト耐候性ハウス	国庫	産地パワーアップ事業	H30	宇都宮市農業再生協議会	117,475	58,736	3棟 55a	トマト
上三川町	低コスト耐候性ハウス	国庫	産地生産基盤パワーアップ事業	R2	宇都宮市農業再生協議会	51,957	23,617	1棟 18a	花き
	低コスト耐候性ハウス	国庫	輸入急増農産物対応特別対策事業	H15	宇都宮農協	115,672	55,082	3棟 7500㎡	トマト
	低コスト耐候性ハウス	国庫	輸入急増農産物対応特別対策事業	H15	上三川町農業再生協議会	105,670	52,834	2棟 55a	トマト
	高度環境制御栽培施設	国庫	産地生産基盤パワーアップ事業	R2	宇都宮市農業再生協議会	72,878	36,439	1棟 15a	花き

4 集会施設

（単位：千円）

市町	施設の名称	区分	導入事業名	導入年度	事業主体名	総事業費	補助金額	規模又は処理能力	備考
宇都宮市	農業構造改善センター	国庫	新農業構造改善事業後期対策	S61～62	宇都宮市	269,940	134,970	1棟 1497.97㎡	
	下田原集会所	国庫	新農業構造改善事業後期対策	H5	宇都宮市	31,579	15,000	1棟 152㎡	
	集落農事集会所	国庫	構造政策推進モデル集落整備事業	H2	板戸むらづくり推進協議会	38,017	17,500	1棟 286㎡	
	集落農事集会所	国庫	農用地有効利用モデル集落整備事業	H4	下福岡地域づくり協会	45,000	22,500	1棟 236㎡	
上三川町	農村環境改善センター	国庫	農村総合整備モデル事業	S54～H9	上三川町	291,105	218,328	1棟 1485㎡	

5 農村レストラン

(単位:千円)

市町	施設の名称	区分	導入事業名	導入年度	事業主体	総事業費	補助金額	規模又は処理能力	備考
宇都宮市	宇都宮市農林公園ろまんちっく村 そば処「くにもと」	国庫	農業農村活性化農業構造改善事業 (緑の農村空間型)	H6	宇都宮市	299,901	149,950	2棟 586㎡ (ふるさと味の広場内)	7 繰
	手打ちうどん「榛名」	県単	新生産調整推進対策事業	H8	宇都宮市	22,738	11,369	1棟 135㎡	

6 農産物加工施設・農産物直売所

(単位:千円)

市町	施設の名称	区分	導入事業名	導入年度	事業主体	総事業費	補助金額	規模又は処理能力	備考
宇都宮市	篠井農産加工所	市単	篠井地区市民センター建設事業	H3	宇都宮市	67,759		農産加工所 216㎡	
	にくのくにビュア	県単	快適なむらづくり21推進事業	H5	(有) ユートピアみずほの	45,915	4,000		地全協
	お菓子の工房めるし〜 (現:RAMENISTA SWEETS FACTORY本店)	国庫	強い農業づくり事業 (アグリチャレンジャー支援事業)	H17	(有) メルシー	96,285	45,850	卵加工・直売施設 329㎡	
	城山地区農産加工所 (現:瓶詰工房FunkyPine)	国庫	強い農業づくり事業 (アグリチャレンジャー支援事業)	H18	城山地区農産加工会	26,953	13,300	1棟 108.06㎡	R4 事業継承
	食の交流施設 (上河内地域交流館農産加工体験施設)	県単	市町村ふれあいの郷づくり事業	H15	宇都宮市	30,000	15,000	123.99㎡	
	農業構造改善センター 食品加工室	国庫	新農業構造改善事業	S61〜62	宇都宮市	269,940	134,970	農産加工室 52.05㎡ (農業構造改善センター内)	
上三川町	農産物加工所	県単	ふるさとルネッサンス推進事業	H9	上三川町	71,199	35,550	1棟 320.87㎡	10 繰
	野菜直売所 「おかあさんの店」	県単	ふるさとルネッサンス推進事業	H9	上三川町	2,646		19.87㎡	
	上三川いきいきプラザ 農産物直売所	国庫	上三川町農産物直売所設置事業 (地方創生推進交付金)	H30	上三川町	26,000	13,000	88.47㎡	

7 交流施設

(単位:千円)

市町	施設の名称	区分	導入事業名	導入年度	事業主体	総事業費	補助金額	規模又は処理能力	備考
宇都宮市	宇都宮市農林公園ろまんちっく村	国庫	農業農村活性化農業構造改善事業 (緑の農村空間型)	H5	宇都宮市	1,602,176	800,000	フアワードーム 1棟 3072㎡	6 繰
	未利用資源活用交流施設			H6		299,901	149,950	ペーペキュー・そば 2棟 586㎡	7 繰
	地域食材供給施設			H6		458,261	202,937	加工品・特産品販売 1棟 995㎡	7 繰
	産地形成促進施設			H6		660,131	262,025	四季の森・広場 8ha	7 繰
	ふれあい広場施設			H6		3,287,156	1,625,000	温泉館 1棟 4784㎡	7 繰
	食の健康拠点施設			H6		438,558	208,223	市民農園等 6.74ha	7 繰
	市民ふれあい農園整備	国庫	地域農業基盤確立農業構造改善事業 (農村資源活用農業構造改善事業)	H6		95,619	47,767	堆肥プラント 1棟 112㎡	7 繰
	高品質堆肥等供給施設			H6		262,444	131,221	地ビールレストラン 1棟 544㎡	7 繰
	地域食材供給施設			H6		302,787	120,114	体験センター等 13棟 1552㎡	7 繰
	滞在型農園施設			H6		78,816	39,407	フアワードーム情報コーナー	7 繰
宇都宮市	農業農村情報連絡施設								
	食の交流施設 (上河内地域交流館)	県単	市町村ふれあいの郷づくり事業	H14	宇都宮市	40,000	20,000	農産物直売所 60.1㎡ 体験交流施設 164.5㎡	15 繰
	体験交流施設 (河内農村体験交流館)	県単	市町村ふれあいの郷づくり事業	H16	宇都宮市	50,000	25,000	体験交流施設 222㎡	
	西鬼怒川地区グラウンドワーク活動センター	国庫	農村自然環境整備事業	H15	栃木県	62,527	46,895	活動センター 206.19㎡	16 繰

8 市民農園

(単位:千円)

市町	施設の名称	区分	導入事業名	導入年度	事業主体	総事業費	補助金額	規模又は処理能力	備考
宇都宮市	宇都宮市農林公園ろまんちっく村 クラインガルテン	国庫	地域農業基盤確立農業構造改善事業 (農村資源活用農業構造改善事業)	H6	宇都宮市	438,558	208,223	農園 150㎡×6区画 50㎡×50区画 学習農園等 6.74ha	7 繰
	河内ふれあい市民農園	国庫	新農業構造改善事業 (農用地有効利用モデル集落整備事業)	H6	宇都宮市	77,126	38,560	管理棟 1棟 154㎡ 農園 212(298)区画 駐車場 126台	H26区域変 更

9 農村公園

(単位:千円)

市町	施設の名称	区分	導入事業名	導入年度	事業主体	総事業費	補助金額	規模又は処理能力	備考
宇都宮市	西下ヶ橋農村公園	国庫	農村自然環境整備事業	H11	栃木県	75,528	37,764	3000㎡	
	白沢拠点公園	国庫	農村自然環境整備事業	H14	栃木県	268,503	134,251	14,900㎡	
	東下ヶ橋農村公園	国庫	農村自然環境整備事業	H15	栃木県	26,372	13,186	2100㎡	
	白沢河原農村公園	国庫	農村自然環境整備事業	H17	栃木県	38,063	19,031	2500㎡	
	坂上コミュニティセンター公園	国庫	農村総合整備モデル事業	H3	上三川町	14,023	10,517	2000㎡	
上三川町	多功児童公園	国庫	農村総合整備モデル事業	S63	上三川町	4,000	3,000	982㎡	
	神主公園	国庫	水環境整備事業	H11	上三川町	623,000	311,500	15,000㎡	

10 その他

(単位:千円)

市町	施設の名称	区分	導入事業名	導入年度	事業主体	総事業費	補助金額	規模又は処理能力	備考
宇都宮市	谷川上流保全地	国庫	県営農村自然環境整備事業	H17	栃木県	49,386	14,693	24,233㎡	

Ⅳ 各種コンクール等受賞者一覧

コンクール等名		受賞区分	受賞年月日	受賞者	
				氏 名	市 町
国 段 階	1 畜産関係				
	令和6年度全農枝肉共励会(第26回)	優良賞	R6.6.28	(株)シノザキ牧場	宇都宮市
県 段 階	1 農業一般				
	第6回(令和6(2024)年度栃木県農業大賞 芽吹き力賞の部	下野新聞社長賞	R7.1.31	株式会社 千葉ファーム (代表取締役 千葉美代子)	宇都宮市
	第6回(令和6(2024)年度栃木県農業大賞 農業経営の部	知事賞・とちぎ農業大賞		株式会社 kuni'sファーム (代表取締役 前原 邦宏)	上三川町
	第6回(令和6(2024)年度栃木県農業大賞 農村活性化の部	知事賞		大谷グリーン・ツーリズム推進 協議会 (会長 田中 進一)	宇都宮市
	令和6年度優良担い手表彰事業 優良認定農業者の部	優良賞	R6.11.20	福田 修史	宇都宮市
	令和6年度優良担い手表彰事業 優良集落営農の部	栃木県知事賞		(農) 石那田ファーム	宇都宮市
	2 園芸・作物関係				
	令和6年度栃木県花の展覧会	関東農政局長賞	R7.2.22	小池 一構	宇都宮市
	2 畜産関係				
	第50回とちぎ和牛枝肉共励会	優良賞	R6.10.18	石戸 榮	上三川町
	第41回栃木県肉用牛総合共進会 交雑種の部	最優秀賞	R6.11.28	梁島 史好	上三川町
		優秀賞		須藤 貢	宇都宮市
	第41回栃木県肉用牛総合共進会 黒毛和種の部	優秀賞 1 席	R6.11.29	上野 一弘	上三川町
地 区 段 階	1 園芸関係(野菜)				
	令和6年産苺立毛共進会	栃木県知事賞	R6.7.9	大久保秀一	宇都宮市
		栃木県農政部長賞		杉山 和敏	上三川町
		河内農業振興事務所長賞		杉山農園	宇都宮市
	令和6年度玉葱共進会	栃木県知事賞	R7.3.28	上野 健一	上三川町
		栃木県農政部長賞		笠原 利夫	上三川町

V 関係機関・団体一覧(令和6(2024)年度)

(令和7年(2025)年3月31日現在)

区分	名称	郵便番号	所在地	電話番号	FAX番号
市 町	宇都宮市(経済部産業政策課)	320-8540	宇都宮市旭1丁目1-5	028-632-2441	028-632-2447
	宇都宮市(経済部農業企画課)			028-632-2451	028-639-0619
	宇都宮市(経済部農林生産流通課)			028-632-2471	028-639-0618
	宇都宮市(建設部道路管理課)			028-632-2337	028-632-5370
	上三川町(農政課)	329-0696	上三川町しらさぎ1丁目1番	0285-56-9136	0285-56-6868
農業委員会	宇都宮市農業委員会	320-8540	宇都宮市旭1丁目1-5	028-632-2812	028-639-0619
	上三川町農業委員会	329-0696	上三川町しらさぎ1丁目1番	0285-56-9166	0285-56-6868
農業公社	公益財団法人宇都宮市農業公社	321-0954	宇都宮市元今泉7-10-20	028-660-2701	028-660-2704
	公益財団法人上三川町農業公社	329-0604	上三川町大字上郷2140	0285-56-4312	0285-56-4722
農業団体	宇都宮農業協同組合	320-0031	宇都宮市戸祭元町3-10	028-625-3380	028-627-3307
	栃木県酪農業協同組合	321-0985	宇都宮市東町76番地	028-662-7311	028-664-2199
	酪農とちぎ農業協同組合	321-0905	宇都宮市平出工業団地6-7	028-660-2211	028-660-2129
	宇都宮梨農業協同組合	321-0903	宇都宮市下平出町2401	028-662-5792	028-662-0370
	栃木県農業共済組合河宇支所	321-0901	宇都宮市平出町936-3	028-660-7300	028-660-7667
国出先機関	関東農政局栃木県拠点	320-0806	宇都宮市中央2-1-16	028-633-3311	028-634-0042
県出先機関	農業総合研究センター	320-0002	宇都宮市瓦谷町1080	028-665-1241	028-665-1759
	県央家畜保健衛生所	321-0905	宇都宮市平出工業団地6-8	028-689-1200	028-689-1279
	栃木県農業大学校	321-3233	宇都宮市上籠谷町1145-1	028-667-0711	028-667-4943
	栃木県宇都宮白楊高等学校	321-0954	宇都宮市元今泉8-2-1	028-661-1525	028-660-4540
関係団体 (協議会)	河宇地方農業振興協議会	321-0974	河内農業振興事務所内 代表者 星野 光利	028-626-3061	028-626-3071
	河宇地区農業士会	321-0974	河内農業振興事務所内 代表者 鈴木 和弘	028-626-3072	028-626-3071
	河宇地区農村生活研究グループ協議会	329-0616	河内農業振興事務所内 代表者 寺内 美栄子	0285-56-4115	0285-56-4115
	河宇地区農村女性会議	321-2103	河内農業振興事務所内 代表者 坂本 典子	028-626-3072	028-626-3071
	河宇地区青少年クラブ協議会	321-0974	河内農業振興事務所内 代表者 岡田 雄太	028-626-3072	028-626-3071
	栃木県国際農友会河宇支部	321-0974	河内農業振興事務所内 代表者 大柿 仁	028-626-3072	028-626-3071
	河宇地区RFC	321-0974	河内農業振興事務所内 代表者 篠崎 和一	028-626-3072	028-626-3071
	河内地区認定農業者協議会	321-0974	河内農業振興事務所内 代表者 高橋 成典	028-626-3072	028-626-3071
	河宇農業組織連絡会(6組織)	321-0974	河内農業振興事務所内 代表者 鈴木 和弘	028-626-3072	028-626-3071
	河宇土地改良協議会	321-0974	河内農業振興事務所内 代表者 岡本 芳明	028-626-3091	028-626-3095



編集発行／栃木県河内農業振興事務所

〒321-0974 栃木県宇都宮市竹林町 1030-2

TEL: 028-626-3059 FAX: 028-626-3071

HP : <http://www.pref.tochigi.lg.jp/g51/Index.html>

【かわち わくわく ちゃんねる】

河内地域の農の魅力や都市農村交流に関する情報を、発信しています！



facebook



youtube



Instagram